資料２

案

喜多方市総合戦略（第１期）の検証

計画期間：平成 27 年度（2015 年度）～令和元年度（2019 年度）

喜多方市　企画政策部　企画調整課

目　　次

１　「喜多方市総合戦略（第１期)」の検証について・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２　総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
３　総合戦略体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
４　基本目標ごとの検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

基本目標１　安定した雇用を創出する・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
≪目標値≫ 4
≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫ 4
・基本的方向⑴　地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 4
・基本的方向⑵　企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 6
・基本的方向⑶　次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 8
・基本的方向⑷　地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 10
≪成果と課題の検証≫ 11

基本目標２　新しいひとの流れをつくる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
≪目標値≫ 14
≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫ 14
・基本的方向⑴　市外への流出を抑制し、定住を促進する 14
・基本的方向⑵　住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 17
・基本的方向⑶　魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 19
≪成果と課題の検証≫ 22

基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・・・・・・・・・ 25
≪目標値≫ 25
≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫ 25
・基本的方向⑴　出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 25
・基本的方向⑵　安心して子育てができる環境をつくる 28
≪成果と課題の検証≫ 30

基本目標４　安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る・・・・・・・ 32
≪目標値≫ 32
≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫ 32
・基本的方向⑴　安全・安心な地域社会をつくる 32
・基本的方向⑵　市民の健康づくりを強化する 35
・基本的方向⑶　地域のつながりを維持する 37
・基本的方向⑷　広域的な企業の連携を支援するとともに、自治体間の連携により経済・生活圏を形成する 38
≪成果と課題の検証≫ 39

基本目標５　将来を担う多様な人材を育成・確保する・・・・・・・・・・・・・・・ 40
≪目標値≫ 40
≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫ 40
・基本的方向⑴　不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する 40
・基本的方向⑵　将来を担う子どもたちの育成を強化する 43
≪成果と課題の検証≫ 44

参　　考　＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）の状況一覧＞・・・・・・・・・・・・・ 45
＜まち・ひと・しごと創生基金事業の実施状況一覧＞ 46
＜まち・ひと・しごと創生基金事業一覧＞ 47
＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）実績値の出典一覧＞ 48

1　「喜多方市総合戦略（第１期)」の検証について

本市においては、平成 26 年 11 月の「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行を受け、計画期間を５年間（平成 27 年度～令和元年度）として、平成 27 年 10 月に「喜多方市総合戦略」を策定した。

本市では、長期人口ビジョンを踏まえるとともに総合計画を基本的指針とし、これに基づく各分野別計画や施策との整合を図りながら、本市の特性、実情に応じて、政策分野ごとに基本目標、施策の基本方向及び具体的施策を総合戦略に掲げ、実現すべき成果に係る目標値を設けるとともに、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ:Key Performance Indicator))を設定し、その達成に向けて取り組んできたところである。

この度、「喜多方市総合戦略（第１期)」の計画期間を終えたことから、これまでの取組みについて、基本目標に係る目標値指標、ＫＰＩの達成状況のみならず、各種統計データを用いるとともに、外部評価となる「喜多方市地域創生推進市民会議」における意見等も踏まえ、効果等の検証を行った。

2　総括

本市においては、人口減少・少子高齢化に対応し、「しごと」と「ひと」の好循環による「まち」の創生を通じて、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会の維持を図るため、各種取り組みを行ってきた。

まず、「しごと」の基本目標である「安定した雇用を創出する」においては、雇用創出の目標値の指標とした「市内事業所の従業者数」が初期値を下回っており、また新規求職者数・新規求人数も減少傾向であるなど厳しい状況であるが、「工業統計調査（製造業)」の従業者数は増加した。

また、「福島県市町村民経済計算」における本市総生産額、市町村民所得は増加傾向にあることなどから、農林業や製造業において、高品質化や生産性・収益性の向上の成果がみられ、引き続き、安定した雇用の確保と市民所得向上のため、今後の経済情勢を注視するとともに、市内経済の実態把握に努め、効果的な施策を展開していく必要がある。

次に、「ひと」の基本目標である「新しいひとの流れをつくる」においては、目標値の指標である「市人口の転出抑制数」は目標の達成には至らなかったが、人口動態統計における人口及び社会動態の推移では、人口は減少傾向にあるものの、社会動態では転出者の抑制につながっているものと考えられ、移住希望者に対する本市の魅力や支援制度のＰＲ等の結果、若年層の市内定着の促進に効果がみられた。

また、市内観光客入込数は、外国人観光客が増加しているものの、全体ではここ数年ほぼ横ばいで伸び悩んでいるとともに、グリーン・ツーリズム交流人口も原発事故の風評などの影響により厳しい状況が続いており、交流人口を増加させるため、今後も、魅力的な観光エリアづくりなどを進め、誘客効果を高めていくとともに、風評の払拭に粘り強く取り組んでいく必要がある。

人口減少抑制のもう一つの鍵となる「合計特殊出生率」の向上については、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、出会いの創出や安心して産み育てられる環境づくりに取り組んできたが、出生数が伸びておらず、「合計特殊出生率」は、目標値の 1.75 に届いていないことから、子育てに対する不安解消や子育て世代の負担軽減など、今後も安心して子育てのできる環境づくりを推進していく必要がある。

また、「将来を担う多様な人材を育成・確保する」ことを基本目標に掲げ、不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する取組みを行ってきたが、介護職員数は伸び悩んでおり、今後も慢性的な介護人材不足の解消に向け、介護職への就労・定着化を推進することが課題となっている。

また、将来を担う子どもたちを育成する取組みも継続していく必要がある。

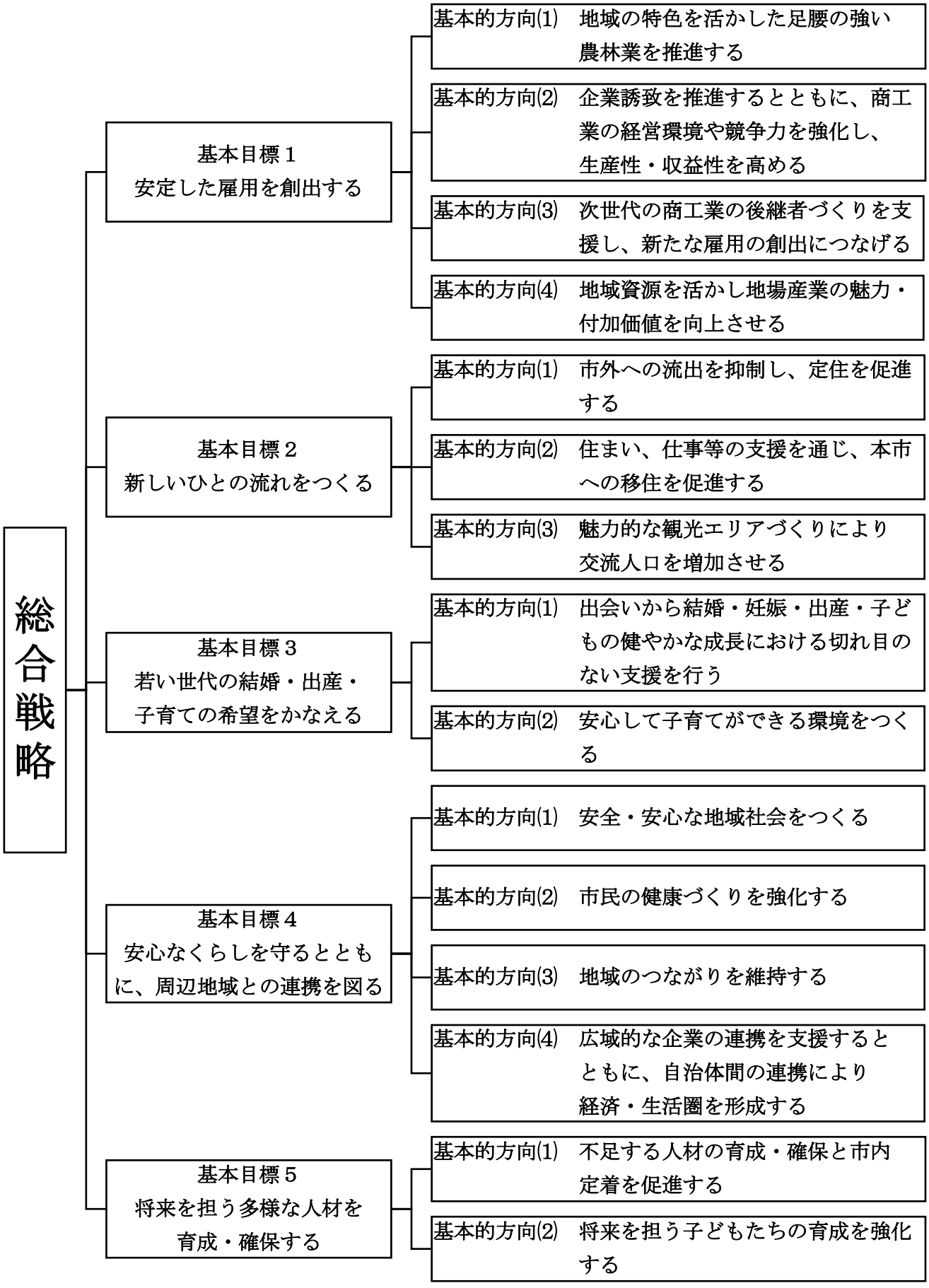
次に、「まち」の創出については、「安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る」ことを基本目標に、安全・安心な地域社会の形成、市民の健康づくりの強化、地域のつながりを維持するとともに、広域的な企業連携の支援と自治体間の連携による経済・生活圏の形成を基本方向に取り組んできた。

特に、空き家対策については、広報等による適正管理の周知や管理不全な空き家に対する助言・指導により、空き家の改善や老朽化が著しい空き家の解体技法が促進され、生活環境の保全に結び付いており、今後も課題解決に向けて支援制度の見直しなど効果的な手法を検証し、事業を推進する必要がある。

第１期総合戦略事業は、国からの地方創生交付金等を原資として、約５億円を「まち・ひと・しごと創生基金」に積み立てて、各種事業を実施し、一定の効果を上げることができた。

財政状況が厳しさを増す中、次期の総合戦略においても、国の交付金などの有利な財源の活用を図りながら、効率的で効果的な事業実施を図る必要がある。

３　総合戦略体系図


総合戦略
基本目標１
安定した雇用を創出する
基本的方向⑴　地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する
基本的方向⑵　企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める
基本的方向⑶　次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる
基本的方向⑷　地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる
基本目標２
新しいひとの流れをつくる
基本的方向⑴　市外への流出を抑制し、定住を促進する
基本的方向⑵　住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する
基本的方向⑶　魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる
基本目標３
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向⑴　出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う
基本的方向⑵　安心して子育てができる環境をつくる
基本目標４
安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る
基本的方向⑴　安全・安心な地域社会をつくる
基本的方向⑵　市民の健康づくりを強化する
基本的方向⑶　地域のつながりを維持する
基本的方向⑷　広域的な企業の連携を支援するとともに、自治体間の連携により経済・生活圏を形成する
基本目標５
将来を担う多様な人材を育成・確保する
基本的方向⑴　不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する
基本的方向⑵　将来を担う子どもたちの育成を強化する

４　基本目標ごとの検証

基本目標１　安定した雇用を創出する

≪目標値≫

指　標	初期値 （平成 26 年度）	目標値 （令和元年度）	実績値 （令和元年度）
市内事業所の従業者数	17,877 人	18,000 人	17,294 人 （H28 年度）
一人あたり市内総生産額	225 万円	243 万円	238 万円 （H29 年度）

平成 28 年度経済センサス、平成 29 年度福島県市町村民経済計算

≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫

基本的方向（１）　地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する

- 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化
- 経営感覚のある農業経営体が中心となった農業構造の確立
- 低コストで効率的な森林整備の推進

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

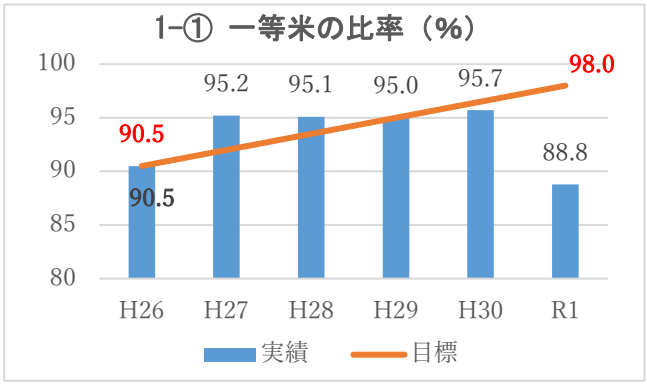
No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	実績値 H28 年度	実績値 H29 年度	実績値 H30 年度	実績値 Ｒ１ 年度	目標値 Ｒ１ 年度	評価 達成率
1-①	一等米の比率（%）	90.5	95.2	95.1	95.0	95.7	88.8	98.0	D －
1-②	園芸作物の販売額（億円）	11.0	11.5	13.1	11.5	12.4	11.6	13.6	C 23.1%
1-③	認定農業者数（人）	504	530	533	535	541	518	600	C 14.6%
1-④	森林経営計画策定面積（ha）	2,078	2,078	2,116	2,180	2,224	2,402	3,000	C 35.1%

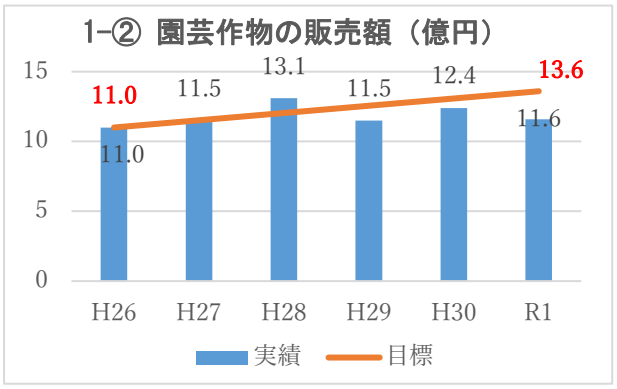
評価・達成率の見方　※ 評価は以下により県と同等の基準で評価したもの

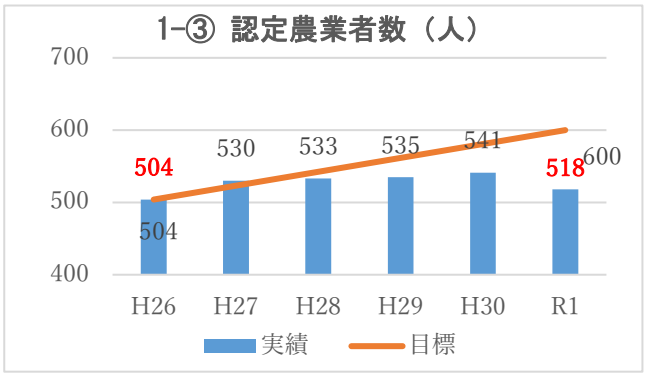
Ａ：実績値が目標値の 100%以上
Ｂ：実績値が目標値の 70～100%未満
Ｃ：実績値が目標値の 0～70%未満
Ｄ：初期値より低下
―：数値目標がないものや実績値が不明で評価できないもの

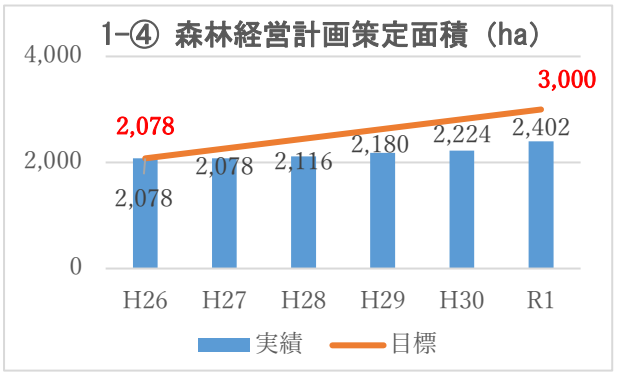
＜達成率＞＝ $\dfrac{（実績値－初期値）}{（目標値－初期値）} \times 100$

※ H29 年度までの実績値が出ているものを評価し、それ以外は「－」とした。









＜事業の実施状況＞

① きたかた“農”を支える担い手支援事業（関連ＫＰＩ：1－①、1－②、1－③）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　本事業を通じて集落営農組織や集落営農法人の設立、個別経営体の収益力強化等、本市農業を支える多様な担い手の育成・確保とともに、需要に応じた米生産を推進することができた。なお、本市農業を支える多様な担い手の育成・確保は、本市農業の最重要課題の一つであることから、より効果的な事業実施に努めながら、当該事業は継続して取り組みたい。（農業振興課）

外部評価による主な意見

・　実施主体の活動内容を明示し、ニーズに合った予算額とすべき。
・　継続が重要であり、粘り強く担い手の育成・確保を行うべき。
・　現実的な視点を持ち、ビジョン・計画を策定して取り組む必要がある。

② 元気な森林（もり）づくり推進事業（関連ＫＰＩ：1－④）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～平成 29 年度）

・　森林経営計画策定面積は 324ha 増加した。モデル林は新たな林業事業体が市との協働により森林経営計画を策定した。計画策定事業者を増やしたことは今後の目標達成に向けて非常に有効である。森林ＧＩＳやモバイル版ＧＰＳの導入により必要な森林情報の管理ができた。
・　今後は、林業事業体等による森林経営計画の策定を支援し、効率的な森林事業と適切な森林保護を通して、森林の持つ多様な機能を十分発揮させる必要がある。（農山村振興課）

外部評価による主な意見

・　今後の方針として、「新たな箇所で策定するよう事業者への働きかけを行う」ことについて、具体的に提示して欲しい。

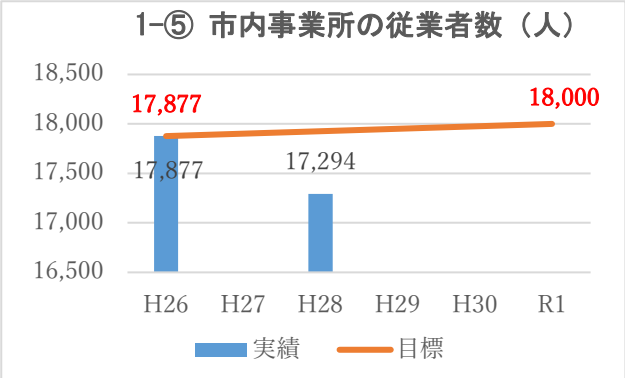
基本的方向（２）

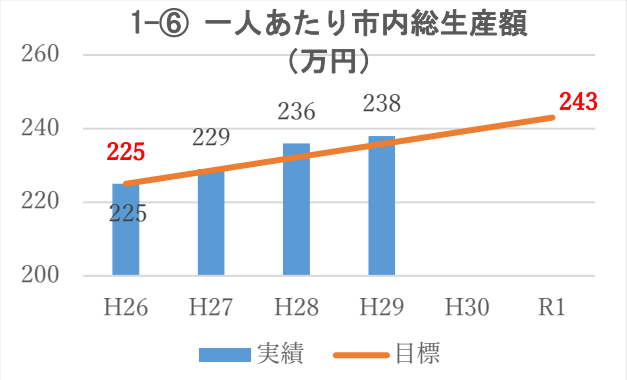
企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める

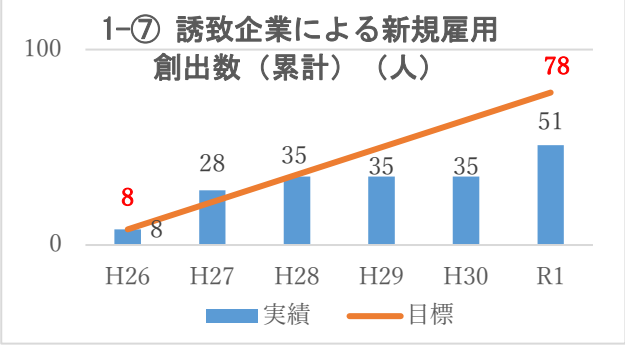
- 工業用地の整備と企業立地に対する支援
- 企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援
- 製造業・次世代産業の育成による競争力強化
- 商業の受注・販路拡大に対する支援

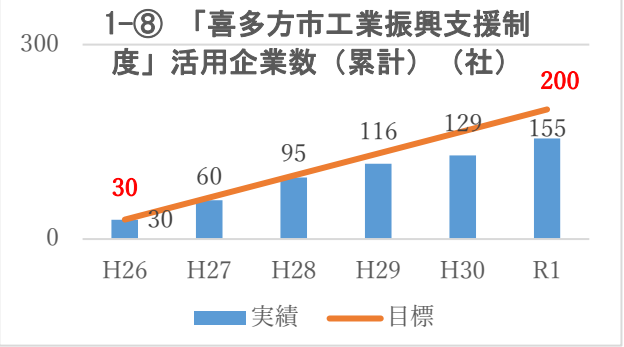
＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

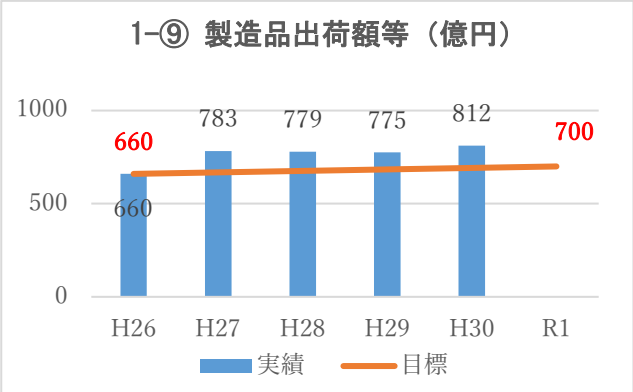
No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26年度	実績値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R１年度	目標値 R１年度	評価 達成率
1-⑤	市内事業所の従業者数（人）	17,877	―	17,294	―	―	―	18,000	― ―
1-⑥	一人あたり市内総生産額（万円）	225	229	236	238	―	―	243	B 72.2%
1-⑦	誘致企業による新規雇用創出数（累計）（人）	8	28	35	35	35	51	78	C 61.4%
1-⑧	「喜多方市工業振興支援制度」活用企業数（累計）（社）	30	60	95	116	129	155	200	B 73.5%
1-⑨	製造品出荷額等（億円）	660 (H25)	783	779	775	812	―	700	A 380.0%
1-⑩	商業売上額（卸・小売業）（億円）	540 (H24)	―	597	―	―	―	522	― ―

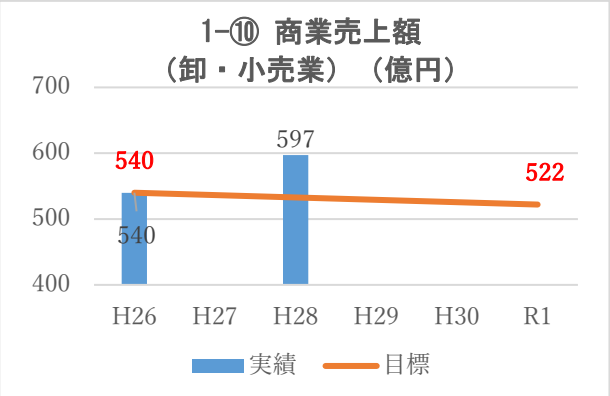












＜事業の実施状況＞

① 新工業団地整備事業（関連ＫＰＩ：1－⑦）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 平成 30 年度に喜多方綾金工業団地２区画の造成を完了し、分譲を開始した。
- 企業訪問や立地フェアなどのイベントを通じて周知活動を行ってきた。問い合わせ等はあるが市内企業が多く、首都圏等からの工業団地の引き合いが少ない現状である。
- 数多くの場所、機会を通して引き続きＰＲが必要である。（商工課）

外部評価による主な意見

- 誘致企業のターゲット、誘致の見込み、費用対効果を明らかにすべき。
- 企業誘致する上でのメリットなどＰＲの際の強みになるものの検討が必要である。
- 若者の働く場の提供、将来の雇用創出につながるよう積極的にＰＲを行うべき。

② 移転企業等操業支援事業（関連ＫＰＩ：1－⑦）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 事業期間内に１社の支援実績はあるものの、企業が望む物件が少ない現状であり、貸借物件の掘り起こしが必要である。
- 工業振興ビジョンの改定に伴う対象者の拡充も必要である。（商工課）

外部評価による主な意見

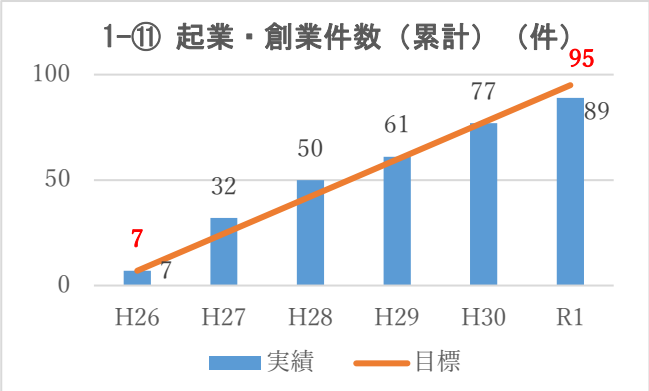
- 事業周知の徹底と物件の増加が必要である。事業内容と企業のニーズのミスマッチがあると思われるので、見直しや必要性の検討が必要である。

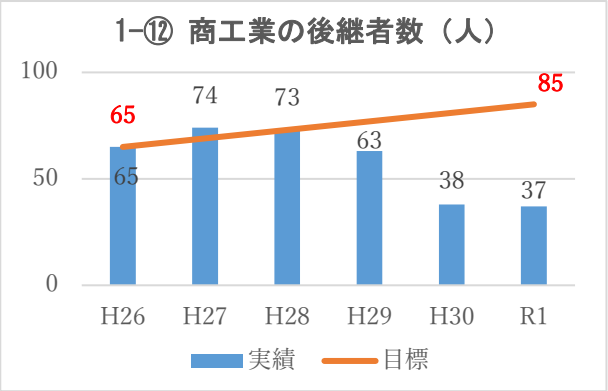
基本的方向（３）　次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる

- 起業・創業に対する支援
- 商工業の後継者育成・確保や事業承継に対する支援

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	実績値 H28 年度	実績値 H29 年度	実績値 H30 年度	実績値 Ｒ１ 年度	目標値 Ｒ１ 年度	評価 達成率
1-⑪	起業・創業件数（累計）（件）	7	32	50	61	77	89	95	B 93.2%
1-⑫	商工業の後継者数（人）	65	74	73	63	38	37	85	D ―





＜事業の実施状況＞

①　創業スタートアップ支援事業（関連ＫＰＩ：1－⑪、2－⑥）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 令和元年度に支援した対象者は、いずれも事業を軌道に乗せており、この制度が創業者の安定経営につながっていると評価できる。
- 令和２年度も制度は継続しているものの、令和元年度に補助金申請の要件である創業支援セミナーを休止したことから、対象者の掘り起こしに努める必要がある。（商工課）

外部評価による主な意見

- 創業希望者を増やす施策とＰＲが必要である。空き店舗の需要を高めるための方策について広く検討すべきである。
- 市内には昨年、重要伝統的建造物群保存地区に指定された小田付地区を含め、多くの魅力的な空き店舗がある。エリアを拡大した更なる拡充を希望する。
- 人材育成支援をお願いしたい。
- 若者をはじめ、自らが主体的に行おうとする経済活動を応援してほしい。

②　あきない後継者育成確保事業（関連ＫＰＩ：1－⑫）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　各商工団体の青年部をはじめとする若手経営者等を対象とした勉強会や講演会の実施により、後継者問題・事業承継問題の解決に向けて問題意識の共有等が図られ、結果として、将来地元で働く人材を育てることなどを目的とする「おしごと広場」等のイベントの実施につながった。今後も引き続き支援が必要である。（商工課）

外部評価による主な意見

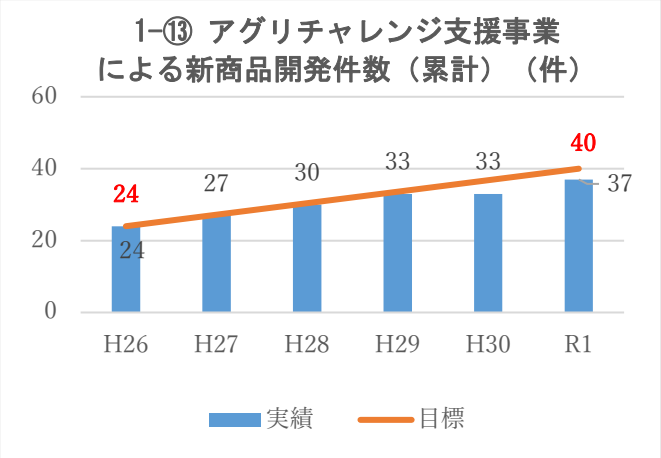
・　市内の中小企業における最大の問題点は、事業継承であるので、若手後継者の育成だけでなく、事業の統合（M&A）などもテーマに含めた形での拡充を希望する。

基本的方向（４）　地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる

・ 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	Ｒ１ 年度	目標値 Ｒ１ 年度	評価 達成率
1-⑬	アグリチャレンジ支援事業による新商品開発件数（累計）（件）	24	27	30	33	33	37	40	B 81.3%



＜事業の実施状況＞

① きたかた“農の交流”モニターツアー事業（関連ＫＰＩ：1－⑬）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- モニターツアーの実施を通じて参加者が実感した本市の安全性、魅力や豊富で美味しい農産物がある産地であることが広く周知され、連携先である米や青果物の卸売業者においては、本市産農産物の取引数量の維持・拡大が図られており、地域の特性を生かした力強い産業づくりに寄与することができた。
- 原発事故に起因する風評の影響が未だ根強いことから、風評の払拭に向け、より効果的な実施に努めながら、当該事業は継続して取り組みたい。（農業振興課）

外部評価による主な意見

- 観光分野でも同じ指摘を受けることが多いが、モニターツアーは費用対効果の点で疑問が多い手法である。事業を見直してほしい。
- 事業内容の充実を期待する。

≪成果と課題の検証≫

本市では、高校卒業後の進学や就職等により、若者世代が市外に転出し、生産年齢人口の減少、少子高齢化につながっていることから、持続可能な地域社会をつくるため、産業の振興を図り、安定した雇用の場と所得を確保することが最大の課題となっている。

このため、農林業においては、農畜産物の競争力の強化、農業経営体が中心となった農業構造の確立、低コストで効率的な森林整備の推進、商工業においては、喜多方綾金工業用地を整備し、企業誘致に取り組むとともに、商工業の経営環境や競争力の強化、生産性・収益性を高める支援や次世代の商工業の後継者づくりの支援、さらには地域資源を活かし、地場産業の魅力・付加価値を向上させる取組みなど、景気の回復による事業拡大や生産年齢人口の減少による人手不足を背景に、地域経済活動の維持・活性化や担い手を確保し、足腰の強い地域産業構造の一層の推進と就業機会の創出・拡大に取り組んできた。

雇用創出の目標とした「市内事業所の従業者数」については、公表されている直近（平成 28 年度）の数値では 17,294 人となっており、初期値（17,877 人）を下回っているものの、表１のとおり「工業統計調査（製造業）」の従業者数は増加を示している。しかし、表２のとおり全体の新規求職者数と新規求人数は平成 26 年からの５年間でそれぞれ２割程度減少しており、新規求人倍率の低下をみても、市内で新規雇用が生まれにくくなっている状況がわかる。

なお、目標である「一人あたり市内総生産額」については、直近の実績値（平成 29 年度）が 238 万円で目標値の 243 万円に届いていないが、表１「工業統計調査」の現金給与総額の増加や、表３「福島県市町村民経済計算」における本市の総生産額、一人あたり市民所得は増加傾向にあることから、目標の達成は今後期待できるところである。

総生産額については、第１次産業では増加してきており、ＫＰＩ1－①の「一等米の比率」の高水準化やＫＰＩ1－②の「園芸作物の販売額」が上昇し、高品質化や生産性・収益性の向上の成果がみられた。

また、第２次産業でも製造業を中心に伸びがみられたが、第３次産業においては総生産額の減少が続いている。

表４のとおり経済センサスでは、必要な事項の数値が得られた事業所が対象となる年間商品販売額では増加しているものの、事業所（商店）数や従業者数が減少している。

以上のことから、安定した雇用の確保と市民所得向上のため、今後も経済情勢を注視するとともに、市内経済の実態把握に努め、より一層効果的な施策を展開していく必要がある。

表１　工業統計調査（製造業）

項目	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年
事業所数	128 所	－	141 所	138 所	138 所
従業者数	4,258 人	－	4,318 人	4,612 人	4,806 人
製造品出荷額等	713 億 8,448 万円	783 億 4,758 万円	779 億 2,509 万円	775 億 770 万円	812 億 6,643 万円
粗付加価値額	306 億 3,264 万円	333 億 9,711 万円	354 億 6,916 万円	337 億 6,177 万円	－
現金給与総額	147 億 1,138 万円	148 億 26 万円	162 億 1,154 万円	167 億 6,660 万円	－

工業統計調査の対象は従業者 4 人以上の事業所

表２　職業紹介状況

項目		H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R１年
新規求職者数（人）		3,488	3,200	2,942	2,872	2,822	2,878
内訳	男	1,788	1,632	1,464	1,365	－	－
	女	1,700	1,567	1,478	1,503	－	－
新規求人数（人）		4,392	4,492	3,977	3,674	3,411	3,503
就職者計（人）		1,522	1,477	1,278	1,259	1,237	1,238
内訳	男	759	748	631	580	－	－
	女	763	729	647	679	－	－
新規求人倍率（倍）		1.26	1.40	1.35	1.28	1.21	1.22

会津若松公共職業安定所　喜多方出張所（ハローワーク喜多方）管内扱い分（各年１月～12 月）

表３　福島県市町村民経済計算

項目		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
総生産額（万円）		1,435 億 5,900	1,469 億 9,200	1,488 億 2,900	1,477 億 8,700
	第１次産業（万円）	48 億 2,000	55 億 1,800	62 億 6,500	63 億 5,500
	第２次産業（万円）	392 億 2,700	426 億 3,000	460 億 8,000	442 億 3,800
	第３次産業（万円）	985 億 3,500	980 億 0000	959 億 2,900	964 億 3,900
市町村民所得（万円）		1,108 億 9,200	1,131 億 6,500	1,150 億 4,600	1,145 億 5,900
	市町村民雇用者報酬（万円）	716 億 4,300	705 億 2,600	721 億 1,700	720 億 2,400
	財産所得(非企業部門)（万円）	58 億 9,300	60 億 9,600	61 億 4,700	65 億 8,600
	企業所得（万円）	333 億 5,700	365 億 4,300	367 億 8,200	359 億 4,900
総人口（人）		49,819	49,377	48,740	48,053
一人あたり市民所得（万円）		222.6	229.2	236.0	238.4

平成 29（2017）年度福島県市町村民経済計算

表４　事業所（商店）数、従業者数、年間商品販売額

区分	H26 年度			H28 年度		
	卸売業	小売業	計	卸売業	小売業	計
事業所(商店)数	99	599	698	71	514	585
従業者数（人）	482	2,769	3,251	323	2,417	2,740
年間商品販売額（万円）※	96 億 6,490	411 億 1,831	507 億 8,321	155 億 4,140	441 億 8,898	597 億 3,038
対象事業所(商店)数 ※	80	498	578	71	514	585
１事業所当たり（万円）※	1 億 2,081	8,257	8,786	2 億 1,889	8,597	1 億 210

統計きたかた、平成 26 年経済センサス－基礎調査、平成 28 年経済センサス－活動調査

※ 必要な事項の数値が得られた事業所が対象

基本目標２　新しいひとの流れをつくる

≪目標値≫

指　標	初期値 （平成 26 年度）	目標値 （令和元年度）	実績値 （令和元年度）
市人口の転出抑制数	166 人	98 人	160 人
市内観光客入込数	169 万人	197 万人	182 万人

≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫

基本的方向（１）　市外への流出を抑制し、定住を促進する

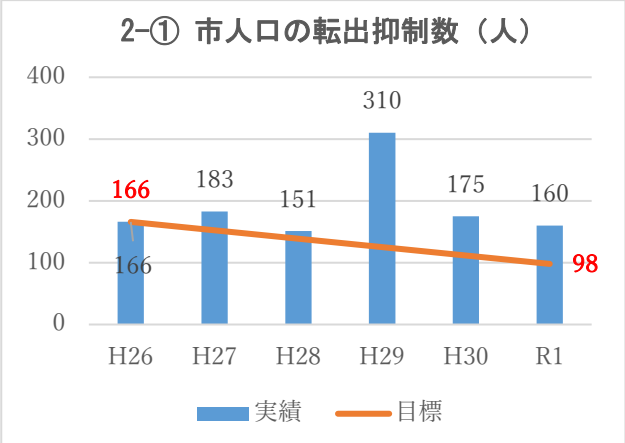
- 市内定住の促進
- 若年層の市内定着の促進

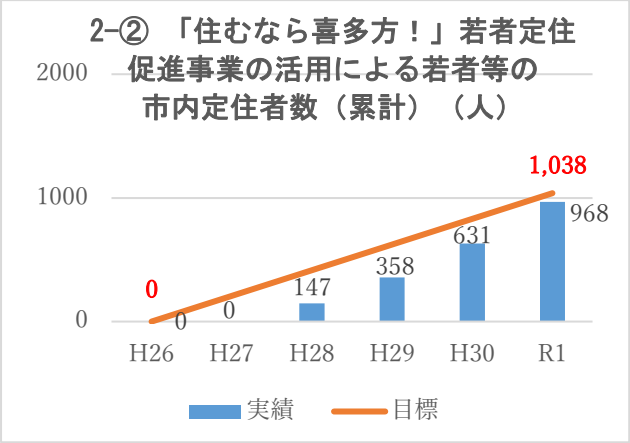
＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

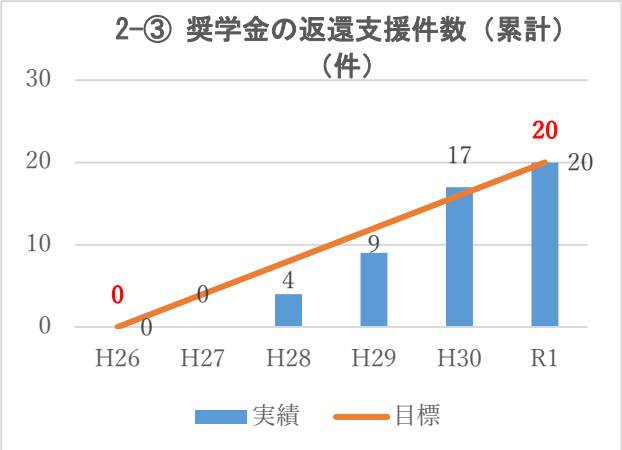
No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	実績値 H28 年度	実績値 H29 年度	実績値 H30 年度	実績値 Ｒ１ 年度	目標値 Ｒ１ 年度	評価 達成率
2-①	市人口の転出抑制数(人)	166	183	151	310	175	160	98	C 8.8%
2-②	「住むなら喜多方！」若者定住促進事業の活用による若者等の市内定住者数（累計）（人）	0	0	147	358	631	968	1,038	B 93.3%
2-③	奨学金の返還支援件数（累計）（件）	0	0	4	9	17	20	20	A 100.0%
2-④	喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率（%）	35.7	10.5	16.7	28.6	50.0	44.4	65.0	C 29.7%

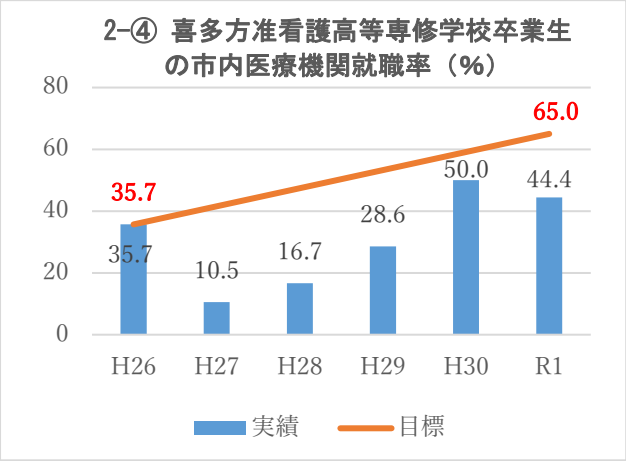
※ 減少目標に対する達成率　＝

$$\frac{(\text{初期値}-\text{実績値})}{(\text{初期値}-\text{目標値})} \times 100$$









＜事業の実施状況＞

① 「住むなら喜多方！」若者定住促進事業（関連ＫＰＩ：2－①、2-②）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・ 利用件数は、267 件：968 人（市内 228 件：842 人：、市外 39 件：126 人）となった。申請者が 40 歳未満であることが要件であるため、若者の定住に対して一定の効果があった。

一方で、外部評価において「補助対象者から市民を除外すべき」、「県外からの移住者に限定すべき」、「中古住宅を奨励する方向にシフトすべき」などの事業内容の見直しについての意見があった。また、平成 28 年度から令和元年度までの事業費累計額は 207,800 千円と多額になり、市外からの転入者と比べ市内転居者の利用件数が多い状況にあった。

このため、若者定住促進事業補助金を第 1 次総合戦略終了に合わせて廃止し、令和２年度より、本市を含む会津 13 市町村の住民を対象とした『多世代同居住宅取得支援事業』及び移住者を対象とした『移住者住宅取得支援事業』を新設することで、多世代同居の推進と中古住宅の取得に対応する内容に再編して実施する。（地域振興課）

外部評価による主な意見

・ 人口増の対策として、住宅取得の支援は効果的である。
・ 次期計画では、御殿場など人口増加地域への集中した対策が必要である。
・ 補助対象を市内外の若者から市外の者へ見直すべきである（市内と若者を除外）。
・ 県外からの移住者に限定すべきであり、また、空き家の増加につながらないよう新築ではなく、中古住宅取得の奨励に移行すべきである。
・ 家の提供が主でなく、魅力的な仕事、人間関係があるから住んでみたいと思えるような事業内容を希望する。

②　子育て世帯向け定住促進住宅整備計画策定事業（関連ＫＰＩ：2－①）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 平成 29 年３月に「喜多方市子育て世帯向け定住促進住宅整備計画」を策定し、第１期工事として、平成 30 年度に大荒井団地Ａ号棟（５戸）を整備した。
- 当該住宅には、５世帯（市内３世帯、市外２世帯）22 人が入居し、市内への定住促進が図られた。
- 令和元年度には、当該住宅への応募状況や民間賃貸住宅の供給状況、人口動向等を踏まえ、ニーズを的確に捉えた計画の見直しを実施した。
- 今後は、当該計画に基づき、子育て世帯向け定住促進住宅の整備を実施する。

③　奨学金償還支援事業（関連ＫＰＩ：2－③）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 令和元年度の支援見込件数 24 件に対し 20 件の実績であったので、支援件数についてはほぼ計画どおりであった。
- 第２期事業期間については、当制度内容の効果的な周知に努めていく。（商工課）

外部評価による主な意見

- 奨学金の返済が全国的に問題となっている。若者の将来に光を与えるため拡充を希望する。
- 貧富の格差が増大する現状で、教育を受ける機会の均等化を図り、本市への定住を促す意味で良い事業。更なる拡充を希望する。

④　看護職就学・就労支援事業（関連ＫＰＩ：2－④）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 見込みより給付金の対象者は少なかったが、卒業者のうち市内医療機関等への就職率は、平成 28 年度 16.7%、平成 29 年度 28.6%、平成 30 年度 50.0%、令和元年度 44.4%となっており、上昇傾向にある。
- 喜多方准看護高等専修学校への入学者が減少傾向にあり、課題となっている。（保健課）

外部評価による主な意見

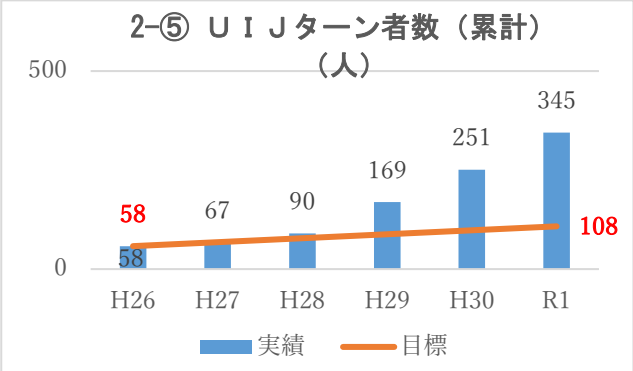
- 地元就職増加のため、就職支援を強化して欲しい。
- 喜多方准看護高等専修学校への入学者が減少している要因を分析し、その対応策を盛り込んだ内容で進めて欲しい。
- 喜多方医師会と連携し、事業周知などを強化して、地元定着化の促進に努めて欲しい。

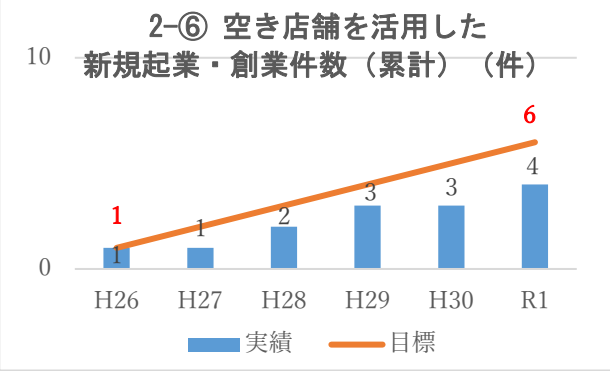
基本的方向（２）　住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する

- 相談・支援体制の強化による本市への移住の促進
- 移住者に対する住まいや仕事の支援

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R１年度	目標値 R１年度	評価達成率
2-⑤	ＵＩＪターン者数（累計）（人）	58（推計）	67	90	169	251	345	108	A 574.0%
2-⑥	空き店舗を活用した新規起業・創業件数（累計）（件）	1	1	2	3	3	4	6	C 60.0%





＜事業の実施状況＞

①　“来て見て触れて“きたかた農業研修・生活体験事業（関連ＫＰＩ：2－⑤）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 研修事業を通じて、延べ 35 名の参加者に本市農業・農村の魅力を体感いただき、結果として５名（２夫婦４名と独身１名）が本市に移住し、うち３名（１夫婦２名と独身１名）は、認定新規就農者として営農に取り組んでおり、本市農業の担い手の育成、確保に寄与することができた。
- 農業従事者の減少・高齢化が進む中、世代間のバランスのとれた農業構造の確立に向け、就農希望者への情報発信と受入体制の充実強化を図りながら、当該事業は継続して取り組みたい。（農業振興課）

外部評価による主な意見

- 受入農家の育成強化が必要である。
- 結果を見ると地域間競争に負けている気がする。体験を経て就農に結び付く経路の拡充も含めた対応を希望する。
- 単なるイベント企画でなく、就農、定住の促進を真剣に考える必要がある。

②　喜多方田舎暮らし支援事業（関連ＫＰＩ：2－⑤）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　移住者の中古住宅の取得については、「田舎暮らし支援事業」により、新築住宅の取得については、40 歳未満の移住者に対して「若者定住促進事業」により支援を実施してきたことにより、ＵＩＪターン者数の増加等に一定の効果があった。

一方で、外部評価において「若者定住促進事業補助金と関連付けした事業実施」「空き家対策事業と併せた事業の実施」などの事業内容の見直しについての意見があった。

このため、これまでの若者定住促進事業補助金による新築住宅の取得支援と、田舎暮らし支援事業補助金による空き家の取得支援を統合し、令和２年度から新たに移住者が住宅（新築、中古）を取得する場合の補助制度を創設する見直しを行った。

また、市ＨＰに特設サイトを開設し、情報発信の強化やこれまでの移住体験住宅を「移住希望者お試し滞在支援事業補助金」に見直すことで、移住定住事業の強化を図ることとした。（地域振興課）

外部評価による主な意見

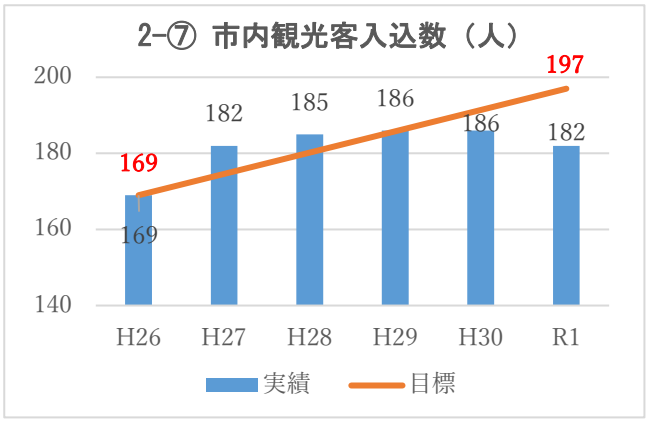
・　空き家対策事業と併せ、田舎暮らし体験を実施して欲しい。
・　若者定住促進事業と関連付けして事業を実施して欲しい。
・　補助金だけでは効果が薄いと感じる。まずは一度住んでもらえる環境体制を作るべきである。

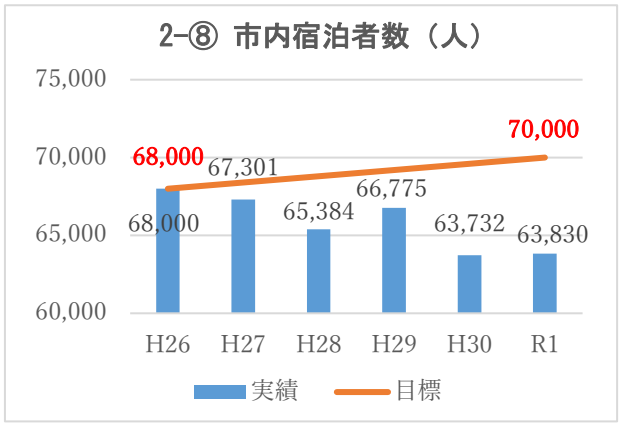
基本的方向（３）　魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる

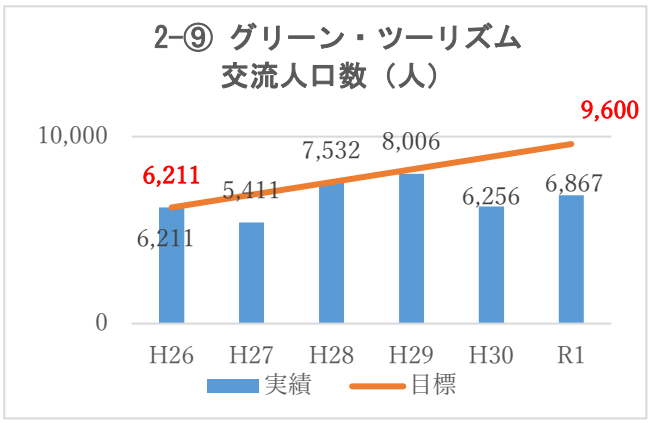
- 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化
- グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化
- インバウンド対策の強化

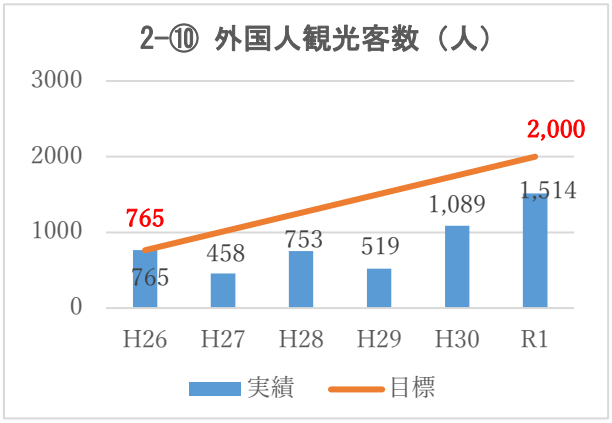
＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	実績値 H28 年度	実績値 H29 年度	実績値 H30 年度	実績値 R１ 年度	目標値 R１ 年度	評価 達成率
2-⑦	市内観光客入込数（万人）	169	182	185	186	186	182	197	C 46.4%
2-⑧	市内宿泊者数（人）	68,000	67,301	65,384	66,775	63,732	63,830	70,000	D ―
2-⑨	グリーン・ツーリズム交流人口（人）	6,211	5,411	7,532	8,006	6,256	6,867	9,600	C 19.4%
2-⑩	外国人観光客数（人）	765	458	753	519	1,089	1,514	2,000	C 60.6%









＜事業の実施状況＞

① 喜多方おはようマルシェ支援事業（関連ＫＰＩ：2－⑦）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　出店内容として当初は農産物販売の割合が高く、来場者の年齢層も比較的高い状況であったが、年々加工食品や雑貨の販売を行う出店者が増えたことにより、来場者の年齢層も広がり、新たな人の流れの創出に寄与した。
　一方で観光客の誘客という観点から効果的なＰＲ方法や新たな企画の実施が必要である。（商工課）

外部評価による主な意見

・　来場者数を増加させる策を講じ、更なる活性化を期待する。
・　運営スタッフの負担軽減や来場者の利便性向上に努め、観光客にも市民にも人気の事業になるよう更なるＰＲを期待する。
・　来場者数や売り上げが少ないので、市内外へのＰＲを図る必要がる。

② 三ノ倉高原花畑事業（関連ＫＰＩ：2－⑦、2－⑧）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　三ノ倉高原花畑事業の継続により、県内外への認知度が高まり来場者が増加した。
　来場者数の増加により交通渋滞が発生し、その解消を図るため、シャトルバスの運行、駐車場の拡大など来場者に対する「おもてなし」の強化に努めたことにより、年々来場者が増加するとともに人の流れが拡大し、市内ラーメン店等への波及効果が生まれたことで観光地域づくりが図られた。
　今後は、熱塩・日中温泉等をはじめとする市内宿泊施設への誘客や滞在時間の延長など、交流人口の拡大に向けた方策を検討する必要がある。（観光交流課）

外部評価による主な意見

・　駐車場での協力金の徴収を始めたということで、有効活用を希望する。
・　マンネリ化が感じられるので事業内容のブラッシュアップや、市内への波及効果も上がる工夫を希望する。
・　誘客をいかに伸ばすか、反省を生かし事業内容や運営方法等の更なる充実を図るとともに、大きな課題である交通渋滞や予算面での検討が必要と考える。

③ 蔵のまち喜多方・蔵観光推進事業（関連ＫＰＩ：2－⑦、2－⑧）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度）

・　まちなかの蔵観光の拠点として、情報発信機能・観光案内機能を果たすとともに、旧甲斐家蔵住宅の魅力を観光客に伝え、積極的なまちなか観光誘導により観光客の滞在時間延長が図られた。（観光交流課）

外部評価による主な意見

・　旧甲斐家蔵住宅は、蔵のまちのシンボルである。座敷に上がって観光できるよう整備を急ぐべきと考える。

④　喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業　（関連ＫＰＩ：2－⑦、2－⑧）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 29 年度～令和元年度）

・　東京都東大和市と宮城県仙台市においてプロモーション事業を展開した結果、認知度が広がり、喜多方産米の販売促進効果や市内の各種そばまつりイベントへの誘客の増加が図られた。

今後は喜多方産米の更なる販路拡大やそばの郷喜多方の認知拡大に向けたプロモーション事業を展開していく。（観光交流課）

⑤　観光まちづくり推進事業　（関連ＫＰＩ：2－⑦、2－⑧）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 29 年度～平成 30 年度）

・　旧甲斐家蔵住宅について、文化財的価値を維持向上させつつ公開するとともに、観光拠点として観光情報発信や観光案内等の機能を持たせた施設として活用するにあたり、建物等の価値を明確にし、その価値を失わせず見学者の安全性を確保するための改修等のハード面、公開等のソフト面両面の施策方針基準を示す全体計画として「旧甲斐家蔵住宅保存活用計画」を策定した。

さらには、「旧甲斐家蔵住宅整備事業」により、早期の公開に向け駐車場用地の境界画定測量及び不動産鑑定評価を行い用地の取得を行った。（観光交流課）

⑥　観光まちづくり人材育成・定着支援事業　（関連ＫＰＩ：2－⑦、2－⑧）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 29 年度～平成 30 年度）

・　喜多方観光物産協会において、市内の若者を雇用し、ＯＪＴの一環として、日常業務の外、各種事業等の実務を行った。

また、旅行業務取扱者の資格を支援するため、テクノアカデミー会津主催の旅行業務取扱管理者受験対策セミナーの受講など、資格取得や技能習得に向けた支援を図った。

また、協会に就労しながら働く上で必要とされる技能・知識・ノウハウが習得できたことから、観光に関するプロフェッショナル人材の育成確保が図られた。（観光交流課）

⑦　「棚田といえば高郷」まちおこし事業　（関連ＫＰＩ：2－⑦、2－⑧）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 29 年度～令和元年度）

・　平成 29 年度と平成 30 年度に「棚田の写真コンクール」と「写真展」の開催し、棚田への関心と魅力ある観光資源の発掘に寄与した。また、令和元年度には、年４回開催の棚田ウォーク（春夏秋冬）全てに参加した方を対象とした「四季彩キャンペーン」を展開し、地元特産品（高郷セット）を進呈し、物産振興に寄与した。

しかし、今後事業を継続する上で、地区住民等の高齢化に伴い景観保持やおもてなしの維持が厳しいなどの課題が多く見えてきたことから、地元との協議及び検討が必要である。（観光交流課）

⑧　海外誘客促進環境整備事業　（関連ＫＰＩ：2－⑩）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 29 年度）

・　本庁や各総合支所などの市内公共施等にＷｉ－Ｆｉの設置をするとともに市内事業者に対しＷｉ－Ｆｉ設置の補助を行ったことにより、訪日外国人観光客の受入環境整備は概ね達成された。今後も訪日外国人観光客に対応するＷｉ－Ｆｉ整備が促進されるよう民間事業者向けの補助を継続する。（観光交流課）

≪成果と課題の検証≫

平成 29 年７月に策定した「喜多方市長期人口ビジョン」の将来展望では、平成 27（2015）年の人口（国勢調査）を 49,377 人とし、地方への新しいひとの流れをつくるため、若者や子育て世代が市内での就職・定住を希望するような動機付けを提供することにより、市外への流出の抑制に取り組んできた。

また、全国的な知名度などを活かして、地方への移住に興味・関心を持つ都市部の住民に積極的にアプローチを行うとともに、移住に関する相談・各種支援体制を強化し、きめ細かな対応を行ってきた。

さらに、「観光都市」としての強みを活かし、国内外から新たな人を呼び込み、「まち」の賑わいを創出するとともに、おもてなしが行き届いた魅力的な都市の実現を目指し、リピーターの増加にも努めてきた。

これらの取組みにより、人口動態統計における本市の総人口は減少傾向にあるものの、社会動態においては転出抑制効果が見られ、目標値の指標である「市人口の転出抑制数」は、目標値には届かなかったが一定の成果が現れてきているものと考えられる。

また、表８のとおり、若年層（15 歳から 34 歳まで）の転入者数は平成 26 年度から令和元年度の５年間で 573 人から 536 人に減少しているものの、転出者数の抑制がみられ、20 歳代の転出が平成 26 年度から令和元年度の５年間で 536 人から 453 人に減少するとともに、30 歳から 34 歳までは平成 28 年度から平成 30 年度にかけて、転入が転出を上回っており、若年層の市内定着の促進に効果がみられた。

移住・定住者数は、移住希望者に本市の魅力や支援制度等をＰＲしたことにより、計画以上に増加し取組みの成果がみられた。

市内観光客入込数は、外国人観光客が増加しているものの、全体ではここ数年ほぼ横ばいで伸び悩んでおり、目標達成には至らなかった。

市内宿泊者数は宿泊施設の廃業等により受入可能数が減少していることなどから減少傾向にある。

また、グリーン・ツーリズム交流人口も原発事故の風評などの影響により、目標達成には至らなかった。

引き続き、若年層の定住や移住者への支援について積極的に取り組み、人口の転出を抑制する施策を進めていく必要がある。

また、交流人口を増加させるために魅力的な観光エリアづくりなどを進めることで誘客効果を高めていき、風評の払拭に粘り強く取り組んでいく必要がある。

表５　人口の推移（住民基本台帳（各年４月１日現在））　（単位：人）

項目		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R１年度
総人口		51,124	50,559	49,886	49,245	48,397	47,719
地区別	喜多方	32,717	32,380	31,835	31,451	30,978	30,555
	熱塩加納	2,909	2,834	2,769	2,675	2,609	2,536
	塩川	9,958	9,969	10,046	10,068	9,911	9,887
	山都	3,502	3,387	3,312	3,185	3,061	2,962
	高郷	2,038	1,989	1,924	1,866	1,838	1,779

表６　社会動態の推移（人口動態統計）　（単位：人）

項目		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R１年度
社会動態		▲166	▲183	▲151	▲310	▲175	▲160
	転入者	1,155	1,171	1,183	1,036	1,161	1,148
	転出者	1,321	1,354	1,334	1,346	1,336	1,308

表７　年齢区分別人口の推移（住民基本台帳（各年４月１日現在））　（単位：人）

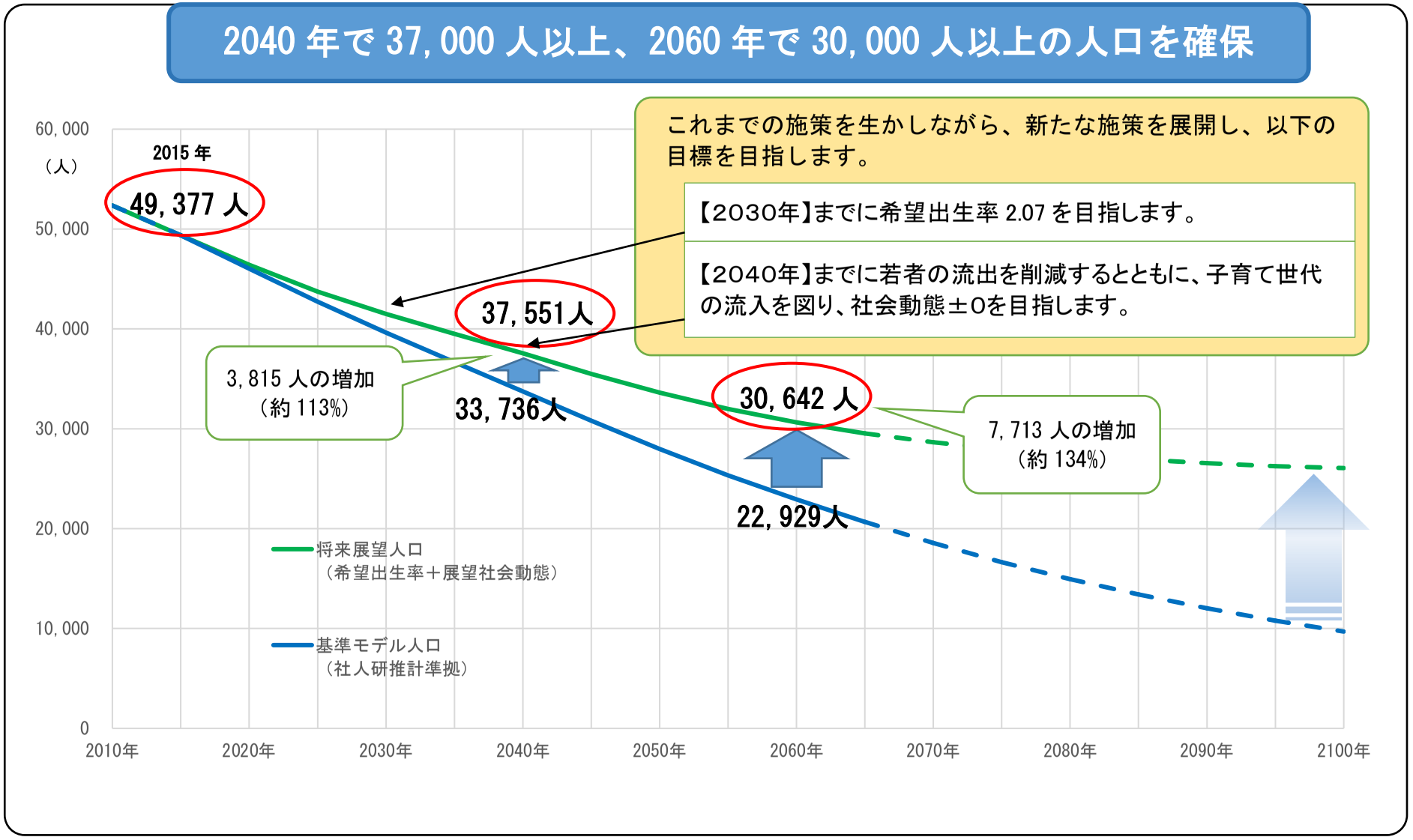
項目		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R１年度
3区分	年少人口	6,118	6,003	5,853	5,687	5,552	5,385
	生産年齢人口	28,869	28,150	27,362	26,814	26,245	25,669
	老年人口	16,137	16,406	16,671	16,744	16,600	16,665

表８　若年層の転入・転出状況　（単位：人）

項目	H26 年度			H27 年度			H28 年度			H29 年度			H30 年度			R１年度		
転入	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**
15～19 歳	18	25	43	17	12	29	10	14	24	22	19	41	21	25	46	16	23	39
20～24 歳	90	97	187	77	89	166	95	100	195	75	101	176	78	96	174	88	92	180
25～29 歳	110	110	220	94	92	186	89	98	187	88	87	175	95	74	169	110	93	203
30～34 歳	68	55	123	72	68	140	83	61	144	74	63	137	76	66	142	55	59	114
計	286	287	573	260	261	521	277	273	550	259	270	529	270	261	531	269	267	536
転出	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**	**男**	**女**	**計**
15～19 歳	63	62	125	63	69	132	69	68	137	82	57	139	61	56	117	68	75	143
20～24 歳	158	156	314	132	156	288	116	156	272	121	157	278	114	160	274	117	147	264
25～29 歳	107	115	222	98	90	188	83	106	189	81	110	191	101	97	198	84	105	189
30～34 歳	71	55	126	70	73	143	69	63	132	72	59	131	71	67	138	78	48	126
計	399	388	787	363	388	751	337	393	730	356	383	739	347	380	727	347	375	722
増減	▲113	▲101	▲214	▲103	▲127	▲230	▲60	▲120	▲180	▲97	▲113	▲210	▲77	▲119	▲196	▲78	▲108	▲186

住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）第 16 表（移動者：外国人を含む）

喜多方市人口の将来展望



基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

≪目標値≫

指　標	初期値 （平成 26 年度）	目標値 （令和元年度）	実績値 （令和元年度）
合計特殊出生率（人）	1.57	1.75 ※	1.40 （H30）

※ 長期人口ビジョンにおける最終目標は令和２年度に 2.07

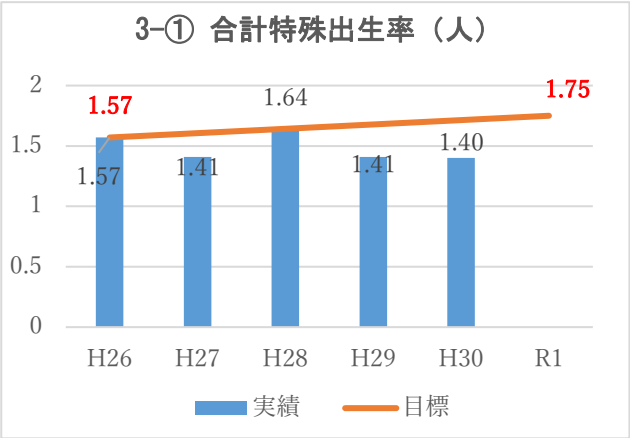
≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫

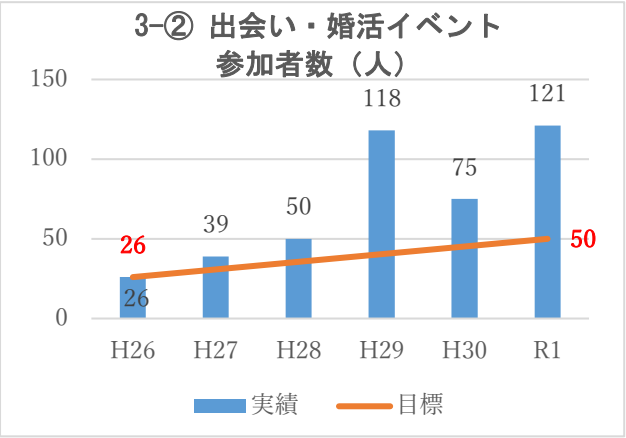
基本的方向（１）
出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う

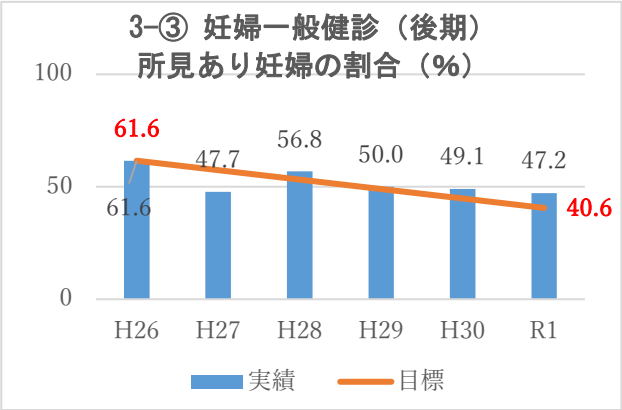
- 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援
- 子どもの健やかな成長のための支援

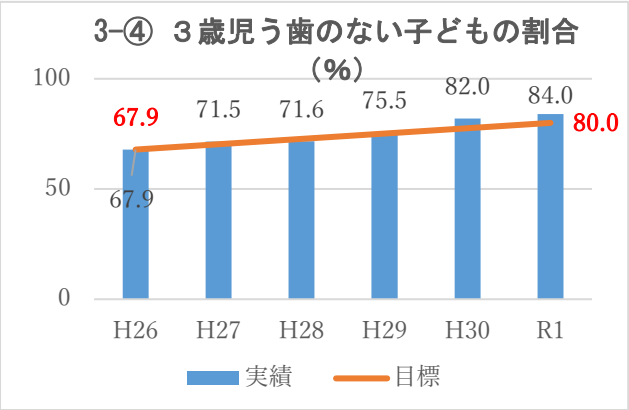
＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実　績　値 H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	Ｒ１ 年度	目標値 Ｒ１ 年度	評価 達成率
3-①	合計特殊出生率（人）	1.57	1.41	1.64	1.41	1.40	－	1.75	D －
3-②	出会い・婚活イベント参加者数（人）	26	39	50	118	75	121	50	A 395.8%
3-③	妊婦一般健康診査（後期）所見あり妊婦の割合（減少率）（%）	61.6	47.7	56.8	50.0	49.1	47.2	40.6	C 68.6%
3-④	３歳児のう歯のない子どもの割合（%）	67.9	71.5	71.6	75.5	82.0	84.0	80.0	A 133.1%









＜事業の実施状況＞

① 喜多方市少子化対策結婚支援事業（関連ＫＰＩ：3－①、3－②）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・ 各種少子化対策事業をはじめ、出会い創出や婚活イベントに取り組む団体（世話やき人会等）に対し補助金を交付することで、多様なイベントを毎年コンスタントに開催することができた。

今後は、世話やき人の登録者を増やすことが必要である。（こども課）

外部評価による主な意見

・ 人口減少の歯止めの決め手となる事業であるので、若い世代に限定せず 40～50 歳代にも対象を拡大すべきである。

・ 婚活イベントで終わることなく、一組でも多く成婚できるよう努めて欲しい。そのため、世話やき人の組織化や生業となり得るような考えを取り入れてはどうか。

・ 目標に沿ったイベントを開催すべきではないか。

② 子ども総合相談事業（関連ＫＰＩ：3－①）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・ 子ども・子育て総合相談窓口を設置することにより、出産・子育てに対する不安解消や父親・家族などの積極的な育児参加意識の醸成が図られた。

また、育児手帳を配布することにより、安心して子育てができる環境づくりに寄与した。（こども課）

外部評価による主な意見

・ 父親の育児参加が積極的になっていると感じる。より参加しやすい取組みを増やして欲しい。

・ 父子手帳の効果はどうであったか。父親の育児参加に他のアイデアはないか。

③　多子世帯保育料軽減事業（関連ＫＰＩ：3－①）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　制度が周知され、多子世帯の負担に効果が出ている（H28 年度 65 人、H29 年度 59 人、H30 年度 72 人、Ｒ１年度 72 人）。令和２年度も引き続き事業を実施する。（こども課）

外部評価による主な意見

・　少子化対策の一環として３人以上の子どもを安心して育てていくために必要な事業である。
・　保育料の無料化との兼ね合いはどうなるのか。個人的には非常に助かった事業である。

④　出産・育児のための離職者への支援事業（関連ＫＰＩ：3－①）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　資格要件等で該当しない方が多く、実績件数は伸びていない（H28 年度０人、H29 年度７人、H30 年度２人、Ｒ１年度０人）。令和２年度も引き続き事業を実施するが、市内の保育施設等にもチラシ等を配布し広報に努める。
　また、社会福祉課等と連携し、対象となり得る世帯へ制度の周知を図り、利用拡大に努める。（こども課）

外部評価による主な意見

・　周知を徹底すべきである。
・　企業がそれぞれ対応すべきではないか。ニーズがあるのか疑問である。

⑤　ワーク・ライフ・バランス推進事業（関連ＫＰＩ：3－①）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　ワーク・ライフ・バランスを推進している事業所の取り組みについて紹介するパンフレット冊子を作成・配布し、他事業所へ周知・啓発を図った。
・　ワーク・ライフ・バランス推進事業所認証制度を創設し、市内事業所２社から申請があり認証した。（商工課）

外部評価による主な意見

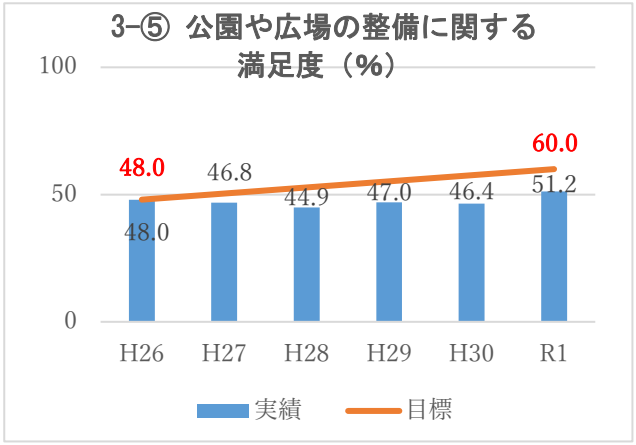
・　ユースエール認定企業もＰＲしてはどうか。
・　パンフレット等あまり見たことがない。周知啓発に力を入れるべきではないか。

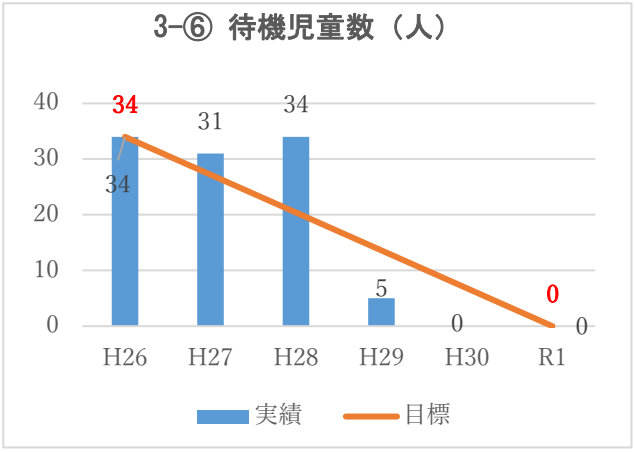
基本的方向（２）　安心して子育てができる環境をつくる

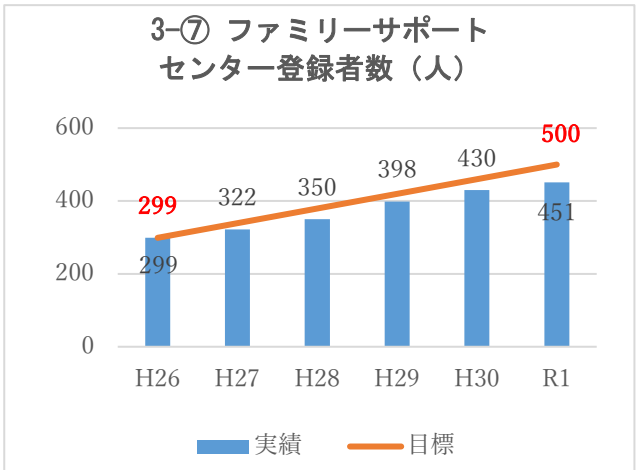
- 親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備
- 子育て世代の負担軽減
- 親子が安心して健やかに過ごせるための支援

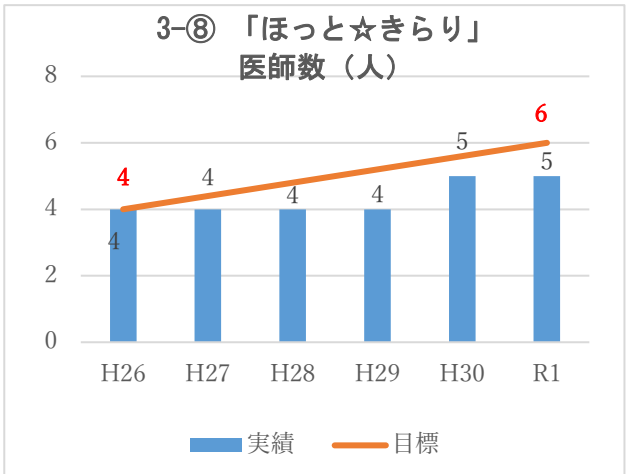
＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	実績値 H28 年度	実績値 H29 年度	実績値 H30 年度	実績値 R１ 年度	目標値 R１ 年度	評価 達成率
3-⑤	公園や広場の整備に関する満足度（%）	48.0	46.8	44.9	47.0	46.4	51.2	60.0	C 26.7%
3-⑥	待機児童数（人）	34	31	34	5	0	0	0	A 100.0%
3-⑦	ファミリーサポートセンター登録者数（人）	299	322	350	398	430	451	500	B 75.6%
3-⑧	「ほっと☆きらり」医師数（人）	4	4	4	4	5	5	6	C 50.0%









＜事業の実施状況＞

① きたかた喜楽里パークプラン事業（関連ＫＰＩ：3－⑤）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 平成 29 年度より遊具等の更新工事に着手し、老朽化した遊具や安全基準を満たさない遊具等の更新を行い、公園利用者の安全・安心の向上を図った。（平成 29 年度４箇所、平成 30 年度４箇所、令和元年度５箇所）
- 引き続き遊具等の更新、修繕を実施し、公園利用者の安全・安心を図る。（都市整備課）

外部評価による主な意見

- 遊具等の実際の利用状況と効果はあるのか検証が必要である。
- 少子化を踏まえ、都市公園の整理統合を検討して欲しい。

② 私立保育施設保育士等処遇改善事業（関連ＫＰＩ：3－⑥）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 制度が周知され、私立保育所の保育士の確保に貢献している。また、待機児童数の減少にも効果があった。（こども課）

外部評価による主な意見

- 待機児童ゼロの実現を図るために大切な事業である。
- 保育士の処遇改善が人口増加につながるとは思えない。

③ ファミリーサポートセンター利用者助成事業（関連ＫＰＩ：3－⑦）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 制度が認知され、子育て世帯の負担軽減に効果が出ている。1 人あたりの利用額が増加しており、予算不足になりがちな状況である。令和２年度も引き続き事業を実施する。（こども課）

外部評価による主な意見

- 大変良い事業なので拡充して欲しい。
- サポートが必要な方をしっかりとサポートして欲しい。
- 制度利用者がありがたいと言っているので、長期継続をお願いしたい。

④ 喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業（関連ＫＰＩ：3－⑧）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- 家庭医育成拠点として地域医療に関する研修医の受け入れを行い、家庭医の育成、確保を促進するとともに、研修医の地域への定着を図っているところであり、平成 30 年度には医師が１名増員となったが、目標とする医師数には達していないため、引き続き医師の増員を要望していく。（保健課）

外部評価による主な意見

- 利用者（患者）も多く、既に地域への定着が図られているのではないか。

≪成果と課題の検証≫

少子化対策として、出会い、結婚し、子どもを持ちたいと思う人々の希望をかなえるため、出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行うとともに、子どもを安心して産み育てることができる環境の整備が必要不可欠であることから、未婚者に対する支援策や母子保健の充実を図りながら、こども園等の受入体制の整備に努めるとともに、関係機関との連携を図り、未来を担う子どもたちが健やかに成長するよう、地域が一体となった子育て環境の充実に努めてきた。

しかしながら、出生数が伸びておらず、目標である合計特殊出生率は、1.75（令和元年度目標値）には届かなかった。

出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援については、出会い・婚活イベントの参加者数が年々増加しているおり（ＫＰＩ3－②）、表９のとおり婚姻の増減と出生数の増減は関係性がみられるので、少子化対策のため、今後も結婚を希望する多くの方の出会いの場を創出し、結婚に結びつけていく必要がある。

また、出産・子育てに対する不安を解消し、安心して産み育てられる環境づくりが必要であるが、ＫＰＩ 3－⑥の「待機児童数」は解消され、ＫＰＩ 3－⑦の「ファミリーサポートセンター登録者数」も順調に増加している。

また、子ども・子育ての総合窓口の設置などにより、子育てにおける不安解消や、父親、家族等の積極的な育児参加の意識高揚が図られている。

加えて、子育て世代の金銭的な負担を軽減するための多子世帯保育料軽減については、支援を受けた人の数が約 200 人の実績をあげており、効果が出ている。

一方、出産・育児のための離職者への支援事業は実績があがっていない。また、表 10 及び表 11 のとおり医療費の助成は高止まりしている。

こうした支援制度の見直しや充実に加えて、子育てと仕事を両立させることができるよう、男女共同参画やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進させることも重要であり、今後も安心して子育てのできる環境づくりを推進していく必要がある。

表９　婚姻と出生の届出数　（単位：件）

年度	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	Ｒ１年
婚　姻　届	193	184	189	184	158	148
出　生　届	414	349	377	353	322	296

市民課調べ（各年１月～12 月）

表 10　乳幼児医療費助成

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	Ｒ１年度
受給者（人）	2,545	2,510	2,494	2,422	2,348	2,284
件数（件）	40,668	41,115	43,216	40,584	39,580	39,263
助成金額（万円）	6,768.5	6,819.5	7,389.6	6,947.8	6,666.4	6,654.4

統計きたかた

表 11　こども医療費助成

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度
受給者（人）	5, 324	5, 168	5, 088	4, 971	4, 814	4, 689
件数（件）	48, 903	48, 741	49, 575	48, 889	47, 847	47, 079
助成金額（万円）	1 億 322	1 億 626	1 億 741	1 億 606	1 億 678	1 億 440

統計きたかた

基本目標４　安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る

≪目標値≫

指　標	初期値 （平成 26 年度）	目標値 （令和元年度）	実績値 （令和元年度）
健康寿命	【健康寿命】 男性 76.13 歳 （H22） 女性 83.95 歳 （H22） 【平均寿命】 男性 77.4 歳 （H22） 女性 86.9 歳 （H22）	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	【健康寿命】 男性 77.95 歳（H27） 1.82 歳増加 女性 83.65 歳（H27） 0.30 歳減少 【平均寿命】 男性 80.0 歳（H27） 2.6 歳増加 女性 87.0 歳（H27） 0.1 歳増加

※ 健康寿命とは、日常生活を制限されることなく健康的に生活を送ることのできる期間
※ 平均寿命とは、０歳時点で何歳まで生きられるかを統計から予測した「平均余命」

≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫

基本的方向（１）　安全・安心な地域社会をつくる

- 防災・減災対策の推進
- 生活交通ネットワークの維持
- 空き家対策の推進

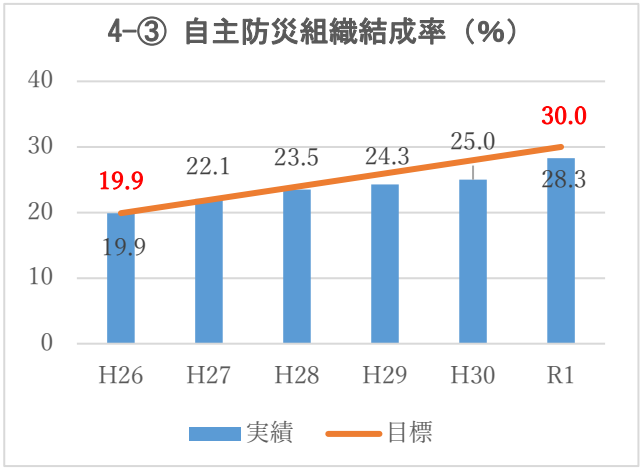
＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

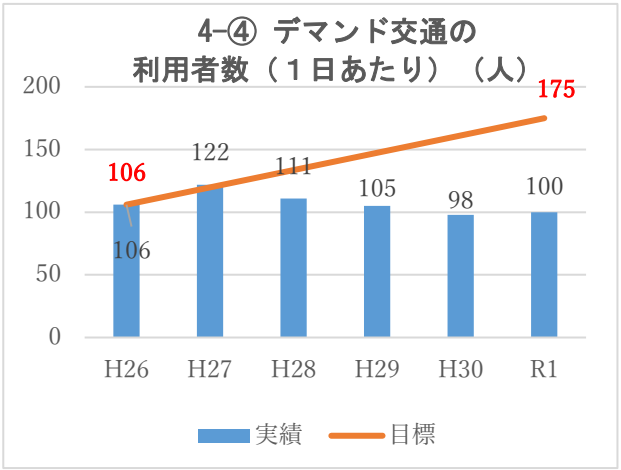
No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	実績値 H28 年度	実績値 H29 年度	実績値 H30 年度	実績値 Ｒ１ 年度	目標値 Ｒ１ 年度	評価達成率
4-①	健康寿命（男性）（歳）	76.13 (H22) 平均寿命 77.4	77.95 (H27) 平均寿命 80.0	－	－	－	－	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	－ －
4-②	健康寿命（女性）（歳）	83.95 (H22) 平均寿命 86.9	83.65 (H27) 平均寿命 87.0	－	－	－	－		－ －

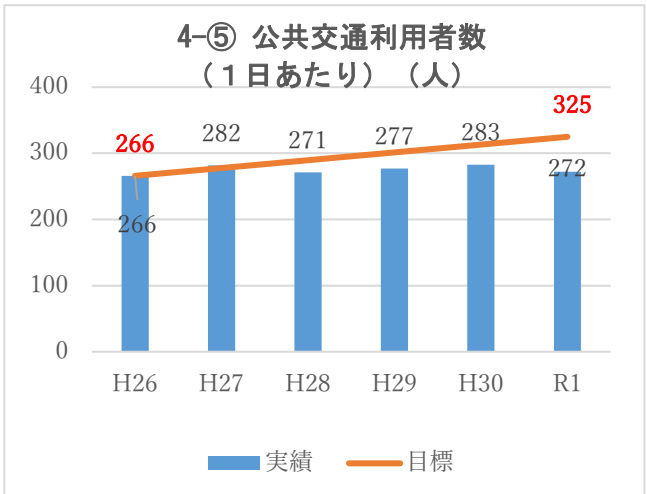
No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R１ 年度	目標値 R１ 年度	評価 達成率
4-③	自主防災組織結成率（%）	19.9	22.1	23.5	24.3	25.0	28.3	30.0	B 83.2%
4-④	デマンド交通の利用者数（１日あたり）（人）	106	122	111	105	98	100	175	D ―
4-⑤	公共交通利用者数（１日あたり）（人）	266	282	271	277	283	272	325	C 10.2%
4-⑥	危険空き家等の解体撤去件数（累計）（件）	0	12	29	41	50	87	60	A 145.0%

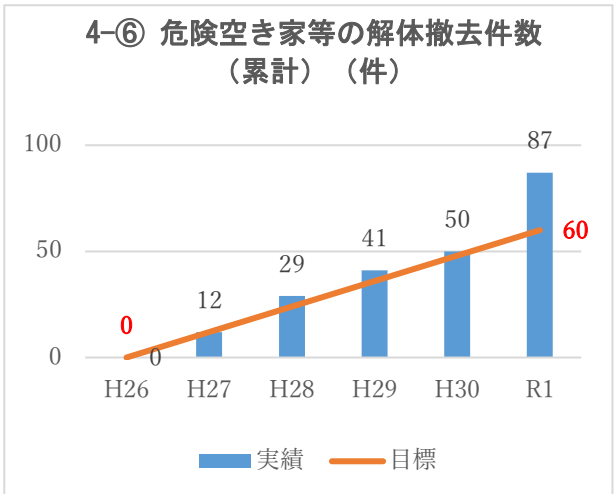
4-① 健康寿命（男性）（歳）・・・図（略）

4-② 健康寿命（女性）（歳）・・・図（略）









＜事業の実施状況＞

① 空き家対策事業（関連ＫＰＩ：4－⑥）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

- これまでの取組みに加え、空き家相談会を休日に開催し、所有者等からの空き家の諸問題に関する相談機会の拡充を行うとともに、空き家の適正な管理の必要性について広く周知し、所有者の意識の高揚を図った。また、特定空き家の解体促進に向けて、行政代執行も見据えた対応策の検討を進めた。
- 引き続き、空き家の発生抑制や売買・解体の支障となっている相続手続きの支援、個別課題に対応したアドバイスを行うほか、補助制度の利用状況等を検証しながら、効果的な支援が図られるよう制度の見直しを行う。（都市整備課）

外部評価による主な意見

- 今後ますます深刻さを増していくため、この地方創生枠にとらわれず、今後とも推進を希望する。
- 今後ますます空き家が増加する見込であり、一層の取組を期待する。

※　特定空き家とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等

※　行政代執行とは、法律または行政処分によって命じられた行為を、義務者が履行しない場合、行政庁が自らこれを行い、または第三者に行わせ、その費用を義務者から徴収すること。

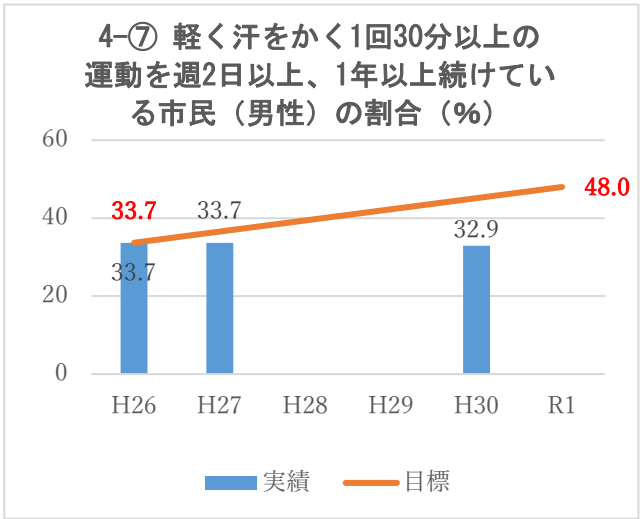
基本的方向（２）　市民の健康づくりを強化する

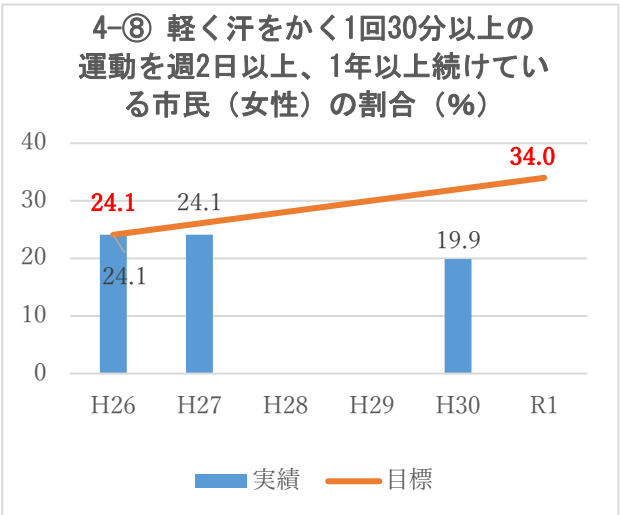
- 運動の習慣づけによる健康づくりの促進
- 健康意識の向上と予防医療体制の強化
- 地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化

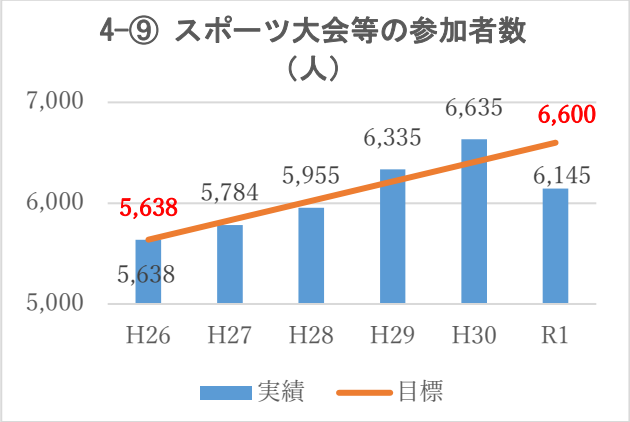
＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

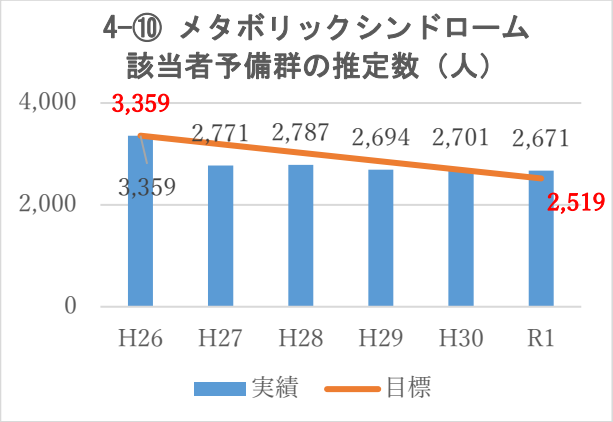
No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	実績値 H28 年度	実績値 H29 年度	実績値 H30 年度	実績値 R１年度	目標値 R１年度	評価 達成率
4-⑦	軽く汗をかく１回 30 分以上の運動を週２回以上、１年以上続けている市民（男性）の割合（%）	33.7	33.7	—	—	32.9	—	48.0	D —
4-⑧	軽く汗をかく１回 30 分以上の運動を週２回以上、１年以上続けている市民（女性）の割合（%）	24.1	24.1	—	—	19.9	—	34.0	D —
4-⑨	スポーツ大会等の参加者数（人）	5,638	5,784	5,955	6,335	6,635	6,145	6,600	C 52.7%
4-⑩	メタボリックシンドローム該当者予備群の推定数（人）	3,359 (H20)	2,771	2,787	2,694	2,701	2,671	2,519	B 81.9%
4-⑪	いきいき高齢者数（%）※	81.1	80.5	80.8	80.3	79.6	79.7	82.0	D —
4-⑫	特定健診の収縮期血圧 140 以上の割合（減少率）（%）	22.2 (H25)	19.1	24.7	23.6	21.8	21.9	17.5	C 6.4%

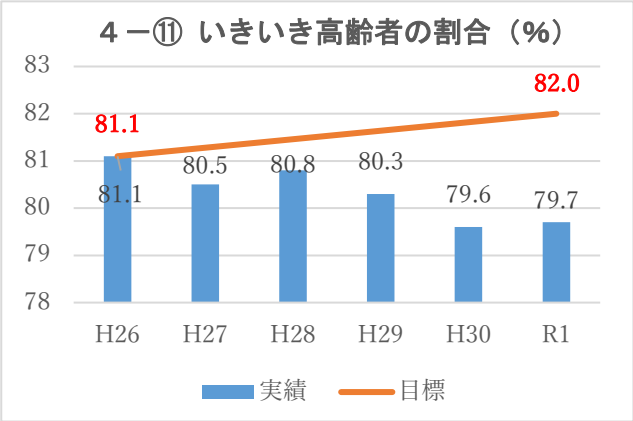
※ いきいき高齢者数は、65 歳以上の人口のうち、要介護（要支援を含む）認定を受けていない人数

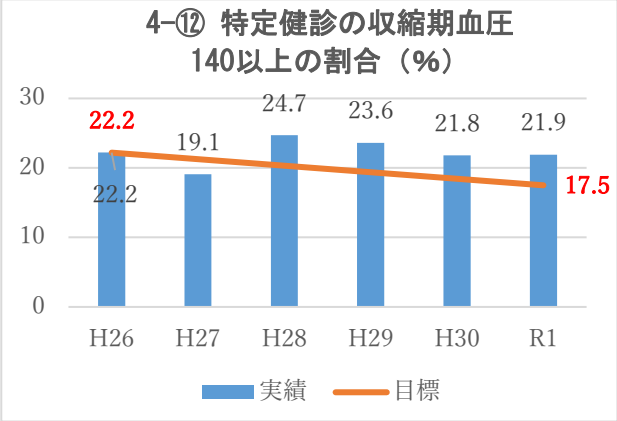












＜事業の実施状況＞

① 多職種連携による課題解決に向けた推進体制の検討・構築（関連ＫＰＩ：4－⑪）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・ 医療介護関係団体との意見交換や医療介護連携会議の開催及び協議を実施し、医療介護連携を強化することができた。

また、課題解決や連携構築のための医療介護連携研修会を開催し、医療介護関係者だけでなく、多くの市民に周知することができた。継続して実施していきたい。

（高齢福祉課）

外部評価による主な意見

・ 母親の介護を通じて医療と介護の連携の重要性を痛感した。特に医師の周りに介護に精通した人材が必要である。

② かかりつけ医による家庭内血圧見守り（在宅医療支援）事業（関連ＫＰＩ：4－⑫）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・ 特定健診における高血圧者は年度により増減があるが、利用者自身の血圧に対する意識が高まったことにより、貸出台数は微増の状況にある。

生活習慣病治療者の割合をみると、高血圧症で治療中の方が多く、血圧に対する意識をさらに高めることが必要である。（保健課）

外部評価による主な意見

・ 利用対象や利用できる場所などの情報を分かりやすく広めれば、利用者の増加が期待できる。

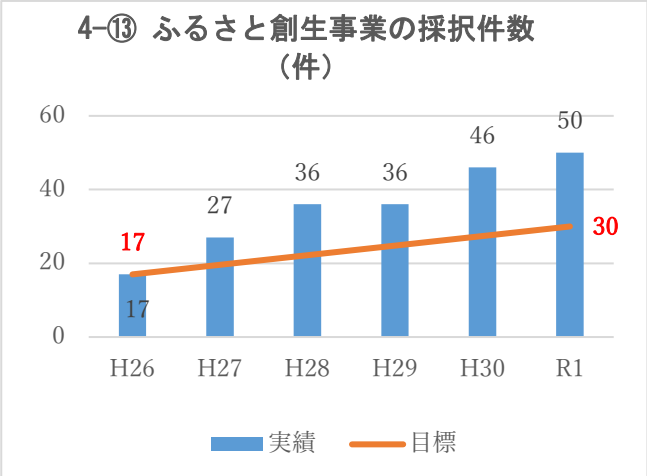
・ 事業を拡充し、さらなる周知をして欲しい。

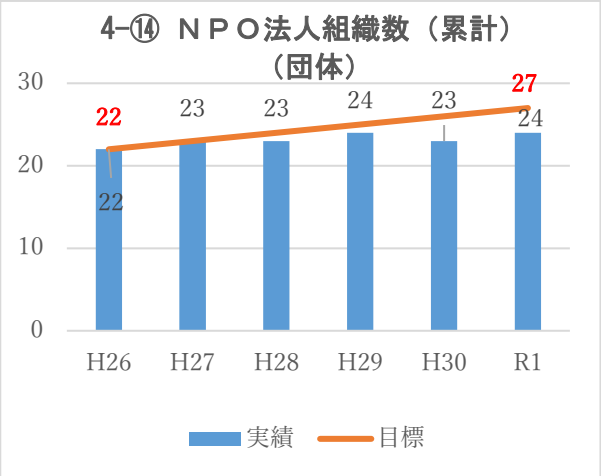
基本的方向（３）　地域のつながりを維持する

・ 市民が主役となった持続可能な地域づくり

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	実績値 H28 年度	実績値 H29 年度	実績値 H30 年度	実績値 Ｒ１ 年度	目標値 Ｒ１ 年度	評価 達成率
4-⑬	ふるさと創生事業の採択件数（件）	17	27	36	36	46	50	30	A 253.8%
4-⑭	ＮＰＯ法人組織数（累計）（団体）	22	23	23	24	23	24	27	C 40.0%



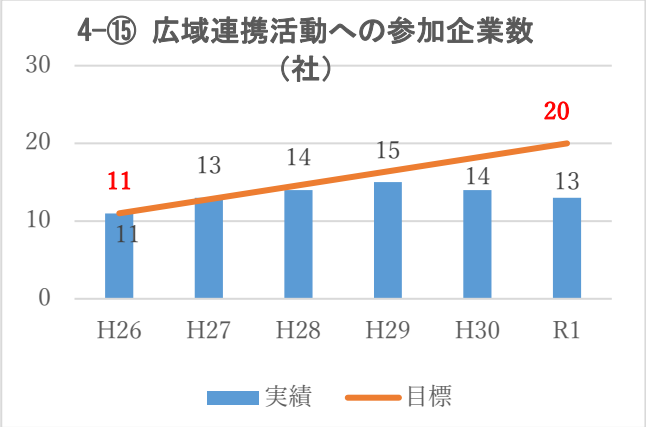


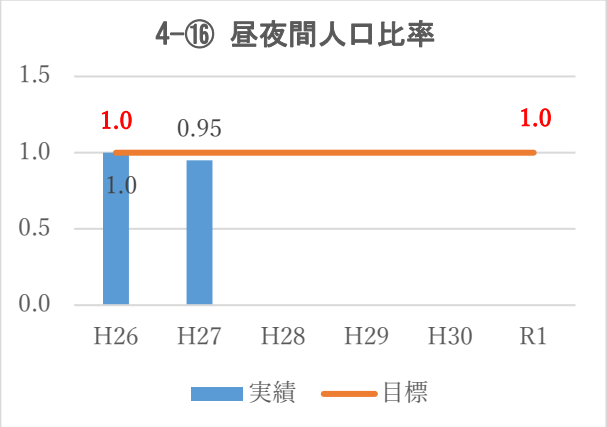
基本的方向（４）
広域的な企業の連携を支援するとともに、自治体間の連携により経済・生活圏を形成する

- 企業間の広域連携に対する支援
- 自治体における広域連携の推進

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実績値 H27 年度	実績値 H28 年度	実績値 H29 年度	実績値 H30 年度	実績値 Ｒ１ 年度	目標値 Ｒ１ 年度	評価 達成率
4-⑮	広域連携活動への参加企業数（社）	11	13	14	15	14	13	20	C 22.2%
4-⑯	昼夜間人口比率	1.0 (H22)	0.95 (H27)	―	―	―	―	1.0	― ―





＜事業の実施状況＞

① 広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルＤＭＯ整備推進事業
（関連ＫＰＩ：4－⑮）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 29 年度～平成 30 年度）

- 会津地方７市町村（会津若松市、喜多方市、西会津町、会津美里町、下郷町、北塩原村、湯川村）により、インバウンド対策ホームページ「ＶＩＳＩＴ　ＡＩＺＵ」を立ち上げ、外国人向け広域周遊ルートの提案や会津地方の情報発信等を行った。
  しかしながら、当初は、会津全域に取り組みを拡大するとのことであったが、拡大が図られなかったことやホームページの内容から脱退の意思を示す他の自治体もあり本市においても平成 30 年度をもって脱退した。（観光交流課）

≪成果と課題の検証≫

「しごと」と「ひと」の好循環の確立とともに、その好循環を支える「まち」の活性化を図る必要があるため、自助・共助を高め地域全体で助け合う防災・減災対策や、市民の身近な移動手段である公共交通ネットワークの維持のほか、空き家対策の推進など安全・安心な地域社会づくりによるまちの活性化を図ってきた。

安全・安心な地域社会をつくるための取組みでは、自主防災組織の結成を進めているが、結成率は年々上昇しており（ＫＰＩ4－③)、防災のまちづくりが徐々に浸透してきている。

なお、表 12 のとおり、空き家対策についても、広報等による周知や管理不全な空き家に対する指導助言により適正な管理を行うことで、老朽化が著しい空き家の解体撤去が促進され（ＫＰＩ4－⑥)、生活環境の保全に結び付けることができた。

また、デマンド交通の利用者数（ＫＰＩ 4-④）及び公共交通利用者数（ＫＰＩ 4-⑤）は、ともに目標値を下回っており、今後も公共交通ネットワーク維持のため、デマンド交通や路線バスの見直しを進める必要がある。

市民の健康づくりの支援については、健全な生活習慣の形成に向けた健康づくり施策を推進し、健康意識の向上と予防医療体制の強化を図るとともに、生活支援や相談体制などを充実させ、地域の高齢者等を包括的に支援する仕組みづくりに努めてきた。

しかし、基本目標の目標値に「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」を掲げているが、残念ながら女性は健康寿命が 0.3 歳減少、男性の健康寿命の増加分も平均寿命の増加分を上回ることができなかった。

健康づくりへの取組みは、スポーツ大会等への参加者が年々増加している（ＫＰＩ4－⑨）が、ＫＰＩ4－⑦・4－⑧の「軽く汗をかく１回 30 分以上の運動を週２回以上、１年以上続けている市民の割合」は向上がみられないことから、運動の習慣づけと健康意識の向上を図るため、引き続き、多くの市民に参加してもらえるよう取組みを続けていく必要がある。

地域づくり関係では、地域の自立を促しながら市民がまちづくりに積極的に参加できる環境の整備とともに、市民が行う地域づくり活動や地域コミュニティ活動への支援を進めるほか、人口減少と高齢化が進む中山間部の集落に対する多様な支援に取り組んできた結果、ＫＰＩ4－⑭の「ＮＰＯ法人組織数」は伸びていないものの、ＫＰＩ4－⑬の「ふるさと創生事業の採択件数」は順調に推移していることから、今後も市民の声に耳を傾け、地域の課題解決に必要な支援を行っていく必要がある。

広域連携については、ＫＰＩ4－⑮の「広域連携活動への参加企業数」は微増となっており、自治体間の連携は、北塩原村及び西会津町との協定に基づく「喜多方地方定住自立圏共生ビジョン」を毎年見直し、両町村との連携による新たな事業にも取り組んでいるところである。

表 12　空き家対策の状況

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度	Ｒ１年度
適正管理の是正文書	27 件	30 件	48 件	43 件
助　言　・　指　導	14 件	10 件	11 件	14 件
撤 去 解 体 支 援	8 件	2 件	6 件	8 件

都市整備課調べ

基本目標５　将来を担う多様な人材を育成・確保する

≪目標値≫

指　標	初期値 （平成 26 年度）	目標値 （令和元年度）	実績値 （令和元年度）
将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合	児童　88.5% 生徒　74.0%	国・県を上回る	市　児童　85.5% 生徒　77.6% 国　児童　83.8% 生徒　70.5% 県　児童　84.4% 生徒　73.5%

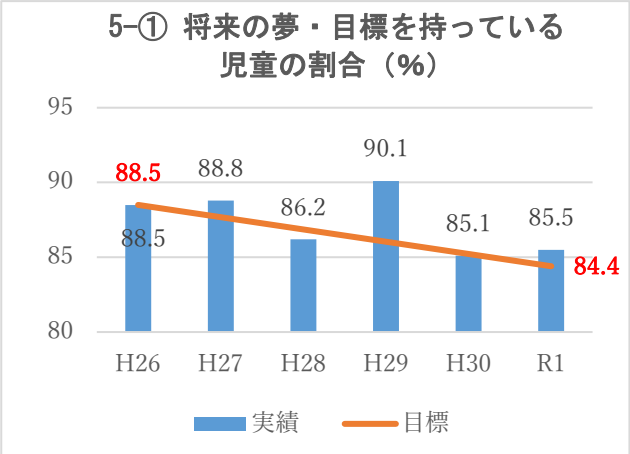
≪重要業績評価指標（ＫＰＩ）と事業の実施状況≫

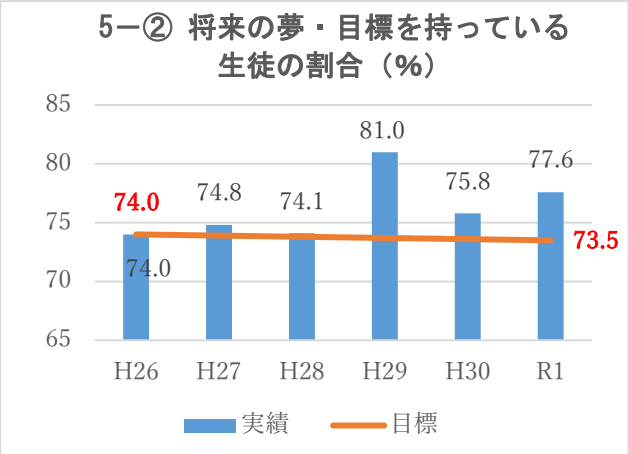
基本的方向（１）　不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する

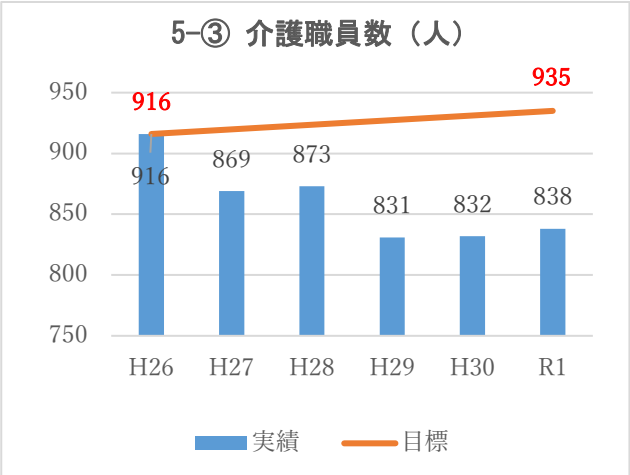
- 医療・看護・介護福祉・保育分野の人材育成・確保
- 次世代を担うものづくり分野の人材育成・確保

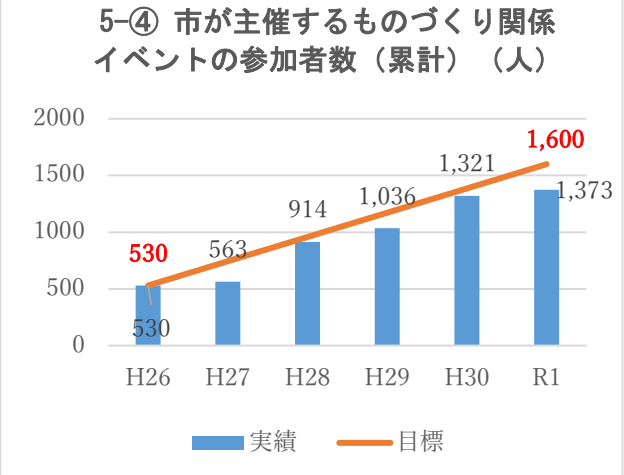
＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26 年度	実　績　値 H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	Ｒ１ 年度	目標値 Ｒ１ 年度	評価 達成率
5-①	将来の夢・目標を持っている児童の割合（%）	88.5	88.8	86.2	90.1	85.1	85.5 国 83.8 県 84.4	国・県を上回る	A －
5-②	将来の夢・目標を持っている生徒の割合（%）	74.0	74.8	74.1	81.0	75.8	77.6 国 70.5 県 73.5	国・県を上回る	A －
5-③	介護職員数（人）	916	869	873	831	832	838	935	D －
5-④	市が主催するものづくり関係イベントの参加者数(累計)（人）	530	563	914	1,036	1,321	1,373	1,600	B 78.8%









＜事業の実施状況＞

①　未来を拓く喜多方人育成プロジェクト事業（関連ＫＰＩ：5ー④）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度）

- 「會津熱中塾」：先端農業とＥコマース分野の講演が行われ、新たな分野の学びと参加者相互のネットワークづくりが図られた。
- 「会津北方小田付郷町衆会」：旧金忠豆丸を活用し、団体や市内高校、地域住民等が交流事業を実施し、運営する人材の育成や地域の活性化が図られた。課題として、申請団体５件を想定していたが、２件に留まる結果となった。（企画調整課）

外部評価による主な意見

- 人口流出に歯止めをかける政策、企業を育てることも必要である。
- 事業に対するニーズはあったが、事業のＰＲが不足していたのではないかと思う。
- 適切にＰＲしていれば、もっと多くの団体が利用したと思う。
- 若い世代、子どもたちの育成プログラムのような内容を期待したい。

②　介護職員養成・就労定着化事業（介護パワーアップ事業）（関連ＫＰＩ：5－③）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　介護職員初任者研修受講者が年々減少傾向にある。受講者の増加に向けた取組や、研修の方法、内容についても検討が必要である。
　また、研修受講者が介護職員として働けるよう事業所とのマッチングも必要である。就労定着化の事業については申請者が増加しており、ここ数年、介護職員は微増となっている。
・　市内事業所の慢性的な介護職員不足は続いており、介護職への就労、定着化を高めることが課題である。（高齢福祉課）

外部評価による主な意見

・　介護職員の処遇改善にもっと力を注ぐべきである。
・　外国人を含む介護人材の掘り起しと定着を図る事業内容に見直して欲しい。
・　介護職員の確保は優先度を高く考えて欲しい。
・　人数は実数をもってＫＰＩとすべきである。
・　国県事業との重複をなくし、市・地域に則した事業にして欲しい。

③　若者の若者による若者のための自分磨き事業（関連ＫＰＩ：5－④）

担当課の評価と今後の取組方針　（事業期間：平成 28 年度～令和元年度）

・　４年間の取組により、延べ 414 人の若者が事業に参加し、参加者の生涯学習に対する意欲の向上が図られた。
　なお、本事業は内容を再考し、令和２年度より中央公民館講座のひとつとして実施することとした。（中央公民館）

外部評価による主な意見

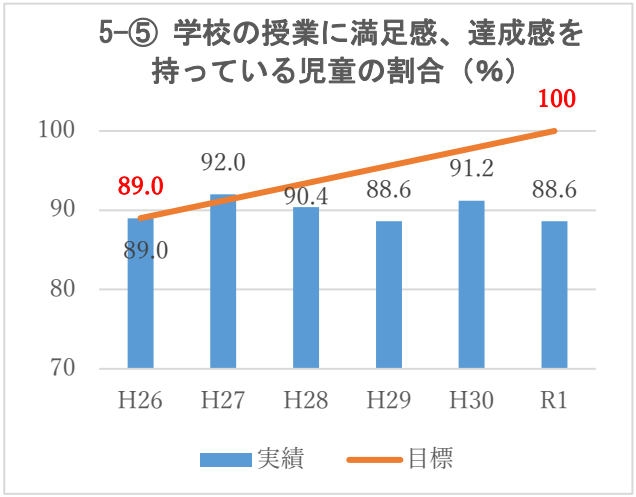
・　若者が自由に楽しく生きていけるまちにするための施策を大いにやるべきである。
・　若者の喜多方ファンを増やしていくため、若者が変容している部分をホームページやＳＮＳなどでさらに発信して欲しい。

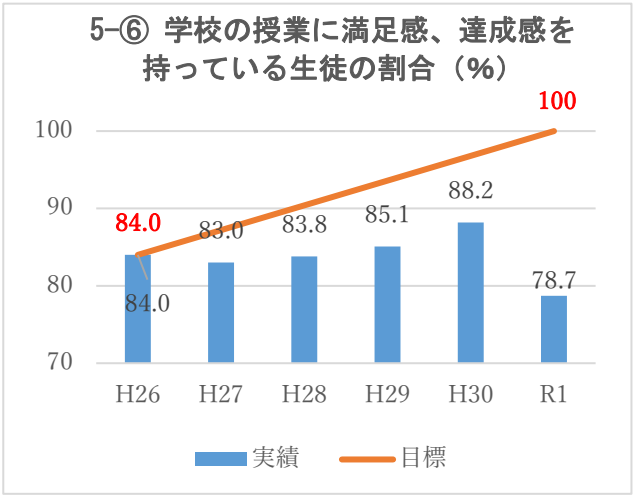
基本的方向（２）　将来を担う子どもたちの育成を強化する

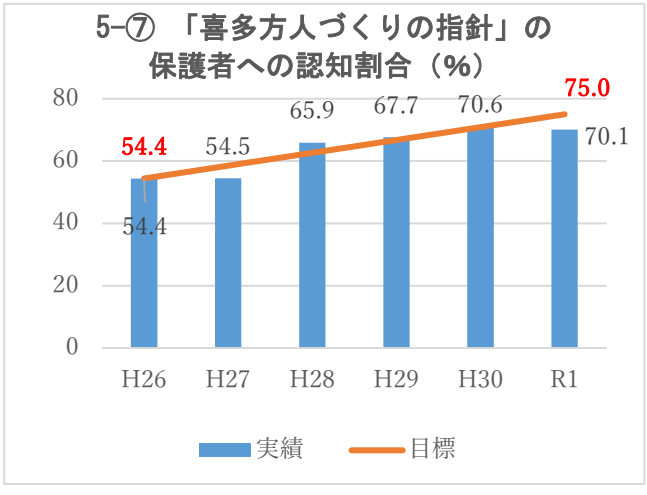
- 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育
- 本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）＞

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	初期値 H26年度	実績値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R１年度	目標値 R１年度	評価 達成率
5-⑤	学校の授業に満足感、達成感を持っている児童の割合（%）	89.0	92.0	90.4	88.6	91.2	88.6	100	D －
5-⑥	学校の授業に満足感、達成感を持っている生徒の割合（%）	84.0	83.0	83.8	85.1	88.2	78.7	100	D －
5-⑦	「喜多方人づくりの指針」の保護者への認知割合（%）	54.4	54.5	65.9	67.7	70.6	70.1	75.0	B 76.2%







＜事業の実施状況＞

① 喜多方っ子の「夢」実現事業（関連ＫＰＩ：5－①、5－②、5－⑤、5－⑥）

担当課の評価と今後の取組方針

・ マスメディアでも活躍し、全国的な知名度のある講師の講演、代表生徒とのトークショーを体験することにより、将来の夢や希望を実現するための力を育成する機会となった。「夢に向かって取り組んでいる姿について、自分の体験を自分の言葉で語っていたことが児童生徒へのよい道標になった」という意見もあり、参加した児童生徒の自己啓発の場とすることができた。

今後は、講師や講演に関する情報について事前学習を行い、各学習との関連を図っていく必要がある。（学校教育課）

外部評価による主な意見

・ 喜多方を愛する子どもたちを増やすべき。キャリア教育の充実のため人材育成に力を入れたほうがよい。
・ 素晴らしい取り組みである。継続して欲しい。
・ 現在実施している講演等と併せて、現在喜多方で活躍している方々を学校に招聘して講演していただくのはどうか。
・ イベントが１回のみでは効果が薄い。１回ごとの経費を抑え、年数回実施することが必要である。

≪成果と課題の検証≫

持続可能な地域社会づくりに向け、関係機関・団体と連携し、医療・看護・介護福祉・保育分野や次世代を担うものづくり分野の人材育成・確保と市内定着に取り組んできた。

また、社会情勢や流行の変化が著しい現代社会において、子どもたちが自らの足でしっかり立ち、将来の地域の担い手として地域に誇りと愛着を持てるよう、夢に向かい変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育や本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成など、将来を担う子どもたちの育成の強化に努めてきた。

不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する取組みでは、介護職員養成・就労定着化事業を実施し、表 13 のとおり一定の成果を上げることができた。

今後も、慢性的な介護人材不足の解消に向けた取組みを継続し、介護職への就労・定着化を推進する必要がある。

将来を担う子どもたちを育成する取組みについては、目標である「将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合」は、児童が初期値より低下したものの、生徒は増加し国県を上回っている。なお、ＫＰＩ5－⑤、5－⑥「学校の授業に満足感、達成感を持っている児童生徒の割合」はともに初期値を下回ったが、ＫＰＩ5－⑦「喜多方人づくりの指針」の保護者の認知度は高まっている。

喜多方っ子の「夢」実現事業については、喜多方市地域創生推進市民会議において高い評価を得ており、今後も将来を担う人材の育成を継続して目指していく必要がある。

表 13　介護職員養成・就労定着化事業の状況

項目	H28 年度	H29 年度	H30 年度	Ｒ１年度
介護職員初任者研修受講数	21 名	24 名	40 名	13 名
職　場　体　験　者　数	0 名	2 名	4 名	0 名
就労定着化事業補助数	14 名	15 名	39 名	41 名

参　考

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）の状況一覧＞

基本目標ごとに設定したＫＰＩの状況は、「Ａ：非常に効果あり」、「Ｂ：相当程度効果あり」、「Ｃ：効果あり」の合計が 70.3％とおよそ７割となった。

一方、「Ｄ：効果なし」が 20.4％となった。

項　目	Ａ 非常に 効果あり	Ｂ 相当程度 効果あり	Ｃ 効果あり	Ｄ 効果なし	その他	計
＜基本目標１＞ 安定した雇用を創出する	1	4	4	2	2	13
＜基本目標２＞ 新しいひとの流れをつくる	2	1	6	1	0	10
＜基本目標３＞ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3	1	3	1	0	8
＜基本目標４＞ 安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る	2	2	5	4	3	16
＜基本目標５＞ 将来を担う多様な人材を育成・確保する	2	2	0	3	0	7
計 （全体に占める割合（％））	10 （18.5）	10 （18.5）	18 （33.3）	11 （20.4）	5 （9.3）	54 （100）

Ａ：実績値が目標値の 100％以上

Ｂ：実績値が目標値の 70～100％未満

Ｃ：実績値が目標値の 0～70％未満

Ｄ：初期値より低下

その他：数値目標がないものや実績値が不明で評価できないもの

＜まち・ひと・しごと創生基金事業の実施状況一覧＞

過去３年間で実施した 104 事業を関連するＫＰＩにより基本目標ごとにカウントすると、「基本目標２　新しいひとの流れをつくる」関係の事業が全体の１／３強を占めている。

なお、喜多方市地域創生推進市民会議では、その年度で終了する事業を除き、全ての事業で「継続実施」と評価された。

項　目	H28 年度	H29 年度	H30 年度	Ｒ１年度	計 (割合%)
＜基本目標１＞ 安定した雇用を創出する	2	6	5	5	18 (17.3)
＜基本目標２＞ 新しいひとの流れをつくる	6	13	12	9	40 (38.5)
＜基本目標３＞ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	4	7	8	6	25 (24.0)
＜基本目標４＞ 安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る	2	3	3	2	10 (9.6)
＜基本目標５＞ 将来を担う多様な人材を育成・確保する	0	4	4	3	11 (10.6)
計	14	33	32	25	104 (100.0)

＜まち・ひと・しごと創生基金事業一覧＞

No.	事業名	H28	H29	H30	R１	担当課
1	未来を拓く喜多方人材育成プロジェクト事業		○	○		企画調整課
2	「住むなら喜多方！」若者定住促進事業	○	○	○	○	地域振興課
3	喜多方田舎暮らし支援事業	○	○	○	○	地域振興課
4	喜多方市少子化対策結婚支援事業		○	○	○	こども課
5	子ども総合相談事業	○	○	○	○	こども課
6	ファミリーサポートセンター利用者助成事業	○	○	○	○	こども課
7	多子世帯保育料軽減事業	○	○	○	○	こども課
8	出産・育児のための離職者への支援事業		○	○		こども課
9	私立保育施設保育士等処遇改善事業		○	○	○	こども課
10	多職種連携による課題解決に向けた推進体制の検討・構築		○	○	○	高齢福祉課
11	介護職員養成・就労定着化事業（介護パワーアップ事業）		○	○	○	高齢福祉課
12	かかりつけ医による家庭内血圧見守り（在宅医療支援）事業	○				保健課
13	看護職就学・就労支援事業		○	○	○	保健課
14	喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業			○		保健課
15	きたかた“農”を支える担い手支援事業		○	○	○	農業振興課
16	きたかた“農の交流”モニターツアー事業		○	○	○	農業振興課
17	“来てみて触れて”きたかた農業研修・生活体験事業		○	○	○	農業振興課
18	元気な森林（もり）づくり推進事業	○	○			農山村振興課
19	新工業団地整備事業	○	○			商工課
20	移転企業等操業支援事業			○	○	商工課
21	創業スタートアップ支援事業		○	○	○	商工課
22	あきない後継者育成確保事業		○	○	○	商工課
23	喜多方おはようマルシェ支援事業		○	○	○	商工課
24	奨学金償還支援事業	○	○	○	○	商工課
25	ワーク・ライフ・バランス推進事業		○	○	○	商工課
26	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業		○	○	○	観光交流課
27	観光まちづくり推進事業		○	○		観光交流課
28	観光まちづくり人材育成・定着支援事業		○	○		観光交流課
29	蔵のまち喜多方・蔵観光推進事業		○	○		観光交流課
30	海外誘客促進環境整備事業		○			観光交流課
31	広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルDMO整備推進事業		○	○		観光交流課
32	三ノ倉高原花畑事業	○	○	○	○	観光交流課
33	「棚田といえば高郷」まちおこし事業		○	○	○	観光交流課
34	阿賀川旧河道魅力創造事業	○				建設課
35	子育て世帯向け定住促進住宅等整備計画策定事業	○				都市整備課
36	きたかた喜楽里パークプラン事業	○				都市整備課
37	空き家対策事業	○	○	○	○	都市整備課
38	喜多方っ子の「夢」実現事業		○	○	○	学校教育課
39	若者の若者による若者のための自分磨き事業		○	○	○	中央公民館

＜重要業績評価指標（ＫＰＩ）実績値の出典一覧＞

№.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	出典
1-①	一等米の比率（%）	ＪＡ会津よつば実績
1-②	園芸作物の販売額（億円）	ＪＡ会津よつば実績
1-③	認定農業者数（人）	農業振興課調べ
1-④	森林経営計画策定面積（ha）	農山村振興課調べ
1-⑤	市内事業所の従業者数（人）	経済センサス
1-⑥	一人あたり市内総生産額（万円）	福島県市町村民経済計算年報
1-⑦	誘致企業による新規雇用創出数（累計）（人）	商工課調べ
1-⑧	「喜多方市工業振興支援制度」活用企業数（累計）（社）	商工課調べ
1-⑨	製造品出荷額等（億円）	工業統計調査結果報告書
1-⑩	商業売上額（卸・小売業）（億円）	経済センサス
1-⑪	起業・創業件数（累計）（件）	商工課調べ
1-⑫	商工業の後継者数（人）	商工課調べ
1-⑬	アグリチャレンジ支援事業による新商品開発件数（累計）（件）	農業振興課調べ
2-①	市人口の転出抑制数（人）	人口動態（現住人口）
2-②	「住むなら喜多方！」若者定住促進事業の活用による若者等の市内定住者数（累計）（人）	地域振興課調べ
2-③	奨学金の返還支援件数（累計）（件）	商工課調べ
2-④	喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率（%）	保健課調べ
2-⑤	ＵＩＪターン者数（累計）（人）	商工課調べ
2-⑥	空き店舗を活用した新規起業・創業件数（累計）（件）	商工課調べ
2-⑦	市内観光客入込数（万人）	観光交流課調べ
2-⑧	市内宿泊者数（人）	観光交流課調べ
2-⑨	グリーン・ツーリズム交流人口（人）	観光交流課調べ
2-⑩	外国人観光客数（人）	観光交流課調べ
3-①	合計特殊出生率（人）	人口動態統計（市独自計算による）
3-②	出会い・婚活イベント参加者数（人）	こども課調べ
3-③	妊婦一般健康診査（後期）所見あり妊婦の割合（減少率）（%）	保健課調べ
3-④	３歳児のう歯のない子どもの割合（%）	保健課調べ

No.	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	出典
3-⑤	公園や広場の整備に関する満足度（%）	喜多方市の行政サービスに対する満足度・重要度アンケート調査
3-⑥	待機児童数（人）	こども課調べ
3-⑦	ファミリーサポートセンター登録者数（人）	こども課調べ
3-⑧	「ほっと☆きらり」医師数（人）	保健課調べ
4-①	健康寿命（歳）　男性	保健課調べ
4-②	健康寿命（歳）　女性	保健課調べ
4-③	自主防災組織結成率（%）	生活防災課調べ
4-④	デマンド交通の利用者数（１日あたり）（人）	地域振興課調べ
4-⑤	公共交通利用者数（１日あたり）（人）	地域振興課調べ
4-⑥	危険空き家等の解体撤去件数（累計）（件）	都市整備課調べ
4-⑦	軽く汗をかく１回 30 分以上の運動を週２回以上、１年以上続けている市民（男性）の割合（%）	特定健診受診者質問票
4-⑧	軽く汗をかく１回 30 分以上の運動を週２回以上、１年以上続けている市民（女性）の割合（%）	特定健診受診者質問票
4-⑨	スポーツ大会等の参加者数（人）	生涯学習課調べ
4-⑩	メタボリックシンドローム該当者予備群の人数（人）	保健課調べ
4-⑪	いきいき高齢者数（%）	高齢福祉課調べ
4-⑫	特定健診の収縮期血圧 140 以上の割合（減少率）（%）	保健課調べ
4-⑬	ふるさと創生事業の採択件数（件）	地域振興課調べ
4-⑭	ＮＰＯ法人組織数(累計)（団体）	生活防災課調べ
4-⑮	広域連携活動への参加企業数（社）	商工課調べ
4-⑯	昼夜間人口比率	国勢調査
5-①	将来の夢・目標を持っている児童の割合（%）	全国学力・学習状況調査
5-②	将来の夢・目標を持っている生徒の割合（%）	全国学力・学習状況調査
5-③	介護職員数（人）	高齢福祉課調べ
5-④	市が主催するものづくり関係イベントの参加者数（累計）（人）	商工課調べ
5-⑤	学校の授業に満足感、達成感を持っている児童の割合（%）	全国学力・学習状況調査
5-⑥	学校の授業に満足感、達成感を持っている生徒の割合（%）	全国学力・学習状況調査
5-⑦	「喜多方人づくりの指針」の保護者への認知割合（%）	市立小中学校での保護者アンケート調査